

## 平成29年9月26日 会頭記者会見 発言要旨

### 時事の話題

#### ■時事の話題について

約3か月ぶりの定例記者会見となるが、この間、衆議院の解散表明や緊迫する北朝鮮情勢など、政治経済は目まぐるしく変化している。眞子内親王殿下の御婚約内定という嬉しいニュースもあった。また、文化庁の移転先が京都府警本部に決まり、遅くとも2021年度中の本格移転を目指すことが決定された。本所としては少しでも早い移転の実現に向けて、府・市との連携のもとで積極的に協力していきたい。

本所では、8月3日に9回目となる「京商政策フォーラム」を開催した。文化庁の移転を踏まえて、全体テーマに“文化を活かした産業の創造～新たな成長を生み出す文化と知恵～”を掲げ、本所の役員・議員など117名が参加し、活発な議論が行われた。京都経済センターの完成を見据えながら、文化と産業の有機的な連携が進むことを目指して、今回の政策フォーラムで得られた成果を、本所事業や京都企業自らの活動に反映させるとともに、国、京都府、京都市への施策要望へ活かしていきたい。

経済に関連するトピックでいえば、現在の景気回復が「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目の長さとなった。自動車や精密機械等の製造業のほか、インバウンド需要の高まりによる観光・宿泊業などが好調を維持している。

### 京都商工会議所の動き

#### ■第181回経営経済動向調査について

7～9月期の経済動向調査において、今期の国内景気 BSI 値は 5.3 ポイントと上昇している。特に、自動車関連部品、スマートフォン向け電子部品等の需要増加を背景に、一般機械製造、精密機械製造は堅調に推移し、設備の操業率に関する BSI 値は 10 ポイントを超えるなど、プラスの値を示している。今後についても、秋の需要期を迎える観光関連産業が景気を押し上げるなど、ほぼ全ての業種でプラス幅が拡大する見込みとなっており、全体として、国内景気の先行きに対する期待感がうかがえる。

一方で、自社業況 BSI 値は 0.2 ポイントとほぼ横ばいとなり、改善業種と悪化業種が二極化している。堅調なスマートフォン需要を受けた精密機械製造や、高騰する原材料価格を製品価格に転嫁した化学・ゴムなど、一部の製造業が業況の改善を牽引しているが、春の需要期の反動で、安定した需要はあるものの、旅館・ホテル等の観光関連産業が下降し、今期については業種間でバラツキが見られる結果となった。今後については、秋の観光シーズンを迎える観光関連産業など幅広い業種で上昇を予想するが、人手不足や原材料価格の高騰等が足かせとなり、先行きに対する慎重な見方も見られる。

また、付帯調査の結果では、今年度の設備投資計画は、5年連続で、大企業、中小企業ともに BSI 値がプラスとなった。老朽化に伴う設備機械の更新計画が中心ではあったが、情報化への設備投資により、人手不足を解消する新たな試みも見られた。

中小企業の現場においては、人手不足が慢性化し、人材確保に苦労していると聞いている。経済の好循環を拡大させていくためにも、中小企業の生産性向上を促すとともに、働き方改革や人材の多様化による人手不足の解消と、国内消費の増加による内需主導の力強い経済成長を目指していくことが重要だ。本所としてもこれらの支援に積極的に取り組んでいきたい。

## ■京津奈三商工会議所広域文化観光連携事業について

毎年、京都・大津・奈良三商工会議所の正副会頭、専務理事による懇談会を開催しており、昨年の同会議において、三都市に共通のコンテンツなどを活用した観光振興の取り組みの必要性について合意されたことを受けて、具体化につき検討を進め、今回、京津奈広域文化観光連携事業として実施することとなった。

本事業では、三都市は共に、古代より都があり、数多くの歴史的文化的資源を有するといった共通の魅力にスポットをあて、“文化財の保存と活用”をテーマに、「魅力ある文化体験」、「深い学び」を提供する、付加価値の高い旅行商品を、三会議所共同事業として実施し、地方創生に向けた広域観光客誘客の仕組みづくりに取り組む。

具体的には、来年の3月1～4日の日程で開催し、初日は開校式、2日目から、大津、京都、奈良と、1日1都市ずつ、午前中は、各都市の文化遺産や、その保存と活用をテーマとした座学講座を、午後からは、午前の座学をもとにした文化財の特別見学などを実施し、学んでいただく。主催は、三商工会議所による「京津奈・古の三都めぐり推進協議会」で、文化庁地域文化創生本部に協力いただくとともに、講座等については、京都美術工芸大学に監修をお願いした。また、販売・申込み受付等については、JTB西日本に協力いただいた。10月2日より販売を開始する予定だ。本事業は、平成31年度までの3カ年を目途に毎年開催を予定しており、今回の状況を見つつ、次年度以降の内容等を検討していく。

文化庁の京都移転などを追い風に、文化財を活用した三都市共同の観光振興事業として、今回初めて実施することとなる。単なる観光商品でなく、会議所ならではの「魅力ある文化体験」、「深い学び」を提供する事業となる。

## ■京都商工会議所青年部「YEGフェア」について

本所青年部が主催する「知恵のビジネス交流会 ―YEGフェア」が、27日に京都パルスプラザにて開催される。ぜひとも会場へお越しいただき、若手経営者の活躍を取材していただきたい。

## ■記者からの質問事項

### ■昨日、安倍総理が衆議院の解散を表明したが、この時期に解散することへのご意見、また、今回の選挙の争点について、立石会頭の見解を伺いたい。

既に様々な意見が各方面から出されているが、この時期に解散を決断した理由については、選挙戦の中でしっかりと国民へ説明し、理解を得ていくことが必要だろう。

経済界から見て、大きな争点は次の2点だ。1つは、経済優先の政策を進めてきた安倍政権が、アベノミクスによる景気回復の流れを地方や中小企業にまでしっかりと波及させ、さらに加速させていくことだ。もう1つは、全世代型の社会保障を実現していくため、2019年に予定されている消費増税による財源をどう活用していくかということだ。我が国の将来を担う人材を育成していくため、子育てや教育に財源を割き、政策を実行していくことは非常に重要だ。

いずれにしても、経済の好循環を実現するために、選挙によって国民の信を得た安定政権のもとで、経済優先の政策を力強く押し進めていただき、景気回復を加速していくことが求められる。

### ■衆議院解散から投票までの期間が短い、どのような政策論争を期待するか。

先ほど申し上げたことと重複するが、1点目はアベノミクスの景気回復の流れを、いかに加速させていくかということだ。安定した政権のもとで、経済優先の政策に取り組んでほしい。

2点目は社会保障の充実だ。さまざまな角度からの意見が出てくると思うが、将来にわたって安心できる社会保障制度を確立し、どのようにそれを進めて行くのかという点について議論いただきたい。

### ■リニア中央新幹線について、大阪・奈良・三重による決起大会で JR 東海社長が 3 府県との連携を表明し、京都外しの動きが加速しているが、京都の立場として今後どのように対応していくのか。

これまでも主張してきた通り、名古屋以西の開業が大幅に遅れることになれば、関西圏の衰退や、京都への経済波及効果の遅れにもつながり、まずは関西全体で一致して、大阪までの早期開業を目指すことが重要だ。

ルートについては、あくまで関西全体の交通体系を見据えた上で、さまざまな角度から最も好ましいルートを選定すれば良いと考えている。京都府商工会議所連合会・会長の立場としては、けいはんな学研都市を含めた京都府内への経済効果を考慮し、京都府域を通るルートが望ましいと考えている。

これまでも、京都側のこうした思いを様々な方面に対して説明してきているが、なかなか理解されていないと感じる。いずれにしても、今回の決起大会を受け、リニア中央新幹線の全線早期開業に向けた機運が盛り上がることを期待している。今後の京都の対応については、京都府・京都市とも連携しながら検討していきたい。

### ■アベノミクスによる景気回復が「いざなぎ景気」を超えたと発表されたが、経営者の立場からみて、アベノミクスによるこの 5 年間の景気回復をどのように感じているか。

この 5 年間を通じて、大手グローバル企業の業績が回復し、また国内ではインバウンド観光客の増加によりインバウンドマーケットが拡大したことなどを受け、賃金も徐々にではあるが上昇し、新たな雇用も生まれている。ただ、企業の設備投資と国民の一般消費が活性化しなければ、本格的な景気回復とは言えない。内需の拡大による力強い景気回復を実現するためにも、アベノミクスの流れを加速させていくことが必要だ。

### ■アベノミクスをどう評価しているのか。

この 5 年間の数字や実績をみても、景気は回復傾向にあり一定の評価をしている。しかし、まだまだ 100%ではなく、地方や中小企業にはまだまだ景気回復の波が及んでいないところもある。多くの国民が景気回復を実感できるような状況を生み出していける、経済優先での政権運営を期待したい。

### ■京都市の宿泊税条例案について具体的な内容が示されたが、どのように捉えているか。

悪化する交通渋滞やごみ処理、また違法民泊の増加など、観光客の増加によって市民の負担が増えていると感じている。国際観光都市である京都が、こうした課題を解決に向けた財源として、宿泊税を活用してほしい。

# 定例会頭記者会見



日時：平成 29 年 9 月 26 日(火)14：00～14：30

会場：京都商工会議所 3階 第3会議室

1. 第 181 回経営経済動向調査について . . . 資料①
  
2. 京津奈・古(いにしえ)の三都めぐり事業について . . . 資料②

以 上

第181回経営経済動向調査結果について

調査概要

1 実績（2017年7～9月期）と今後の予想

(1) 国内景気動向

① 実績（2017年7～9月期）

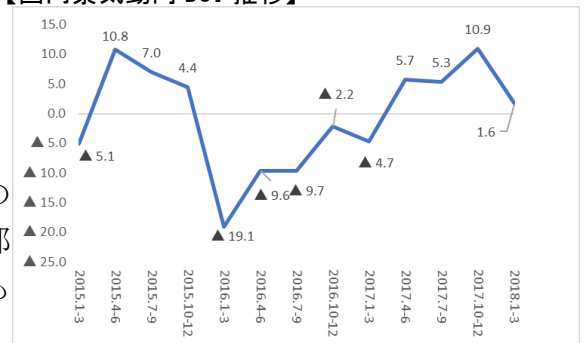
今期の国内景気BSI値は5.3（前期実績5.7）と上昇した。安定的な需要はあるものの、春の需要期の反動で旅館・ホテル、料理・飲食等は下降したが、一部の製造業で上昇したため、前回予想値（3.3）よりも、プラス幅が拡大する結果となった。

特に、自動車関連部品、スマートフォン向け電子部品等の需要増加を背景に、一般機械製造、精密機械製造は堅調に推移し、設備の操業率に関するBSI値は10を超えるなど、プラスの値を示している。

② 今後の予想

今後、10～12月期の国内景気BSI値は10.9と秋の需要期を迎える観光関連産業が景気を押し上げるなどほぼ全ての業種でプラス幅が拡大する見込みとなっている。続く2018年1～3月期は1.6と秋の需要期からの反動により、プラス幅は縮小するものの、全体として、国内景気の先行きに対する期待感がうかがえる。

【国内景気動向 BSI 推移】

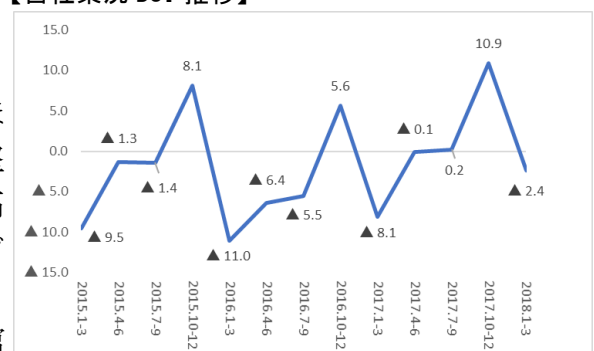


(2) 自社業況（総合判断）

① 実績（2017年7～9月期）

自社業況BSI値は0.2（前期実績▲0.1）とほぼ横ばいとなり、改善業種と悪化業種が二極化した。堅調なスマートフォン需要を受けた電子部品関連産業、高騰する原材料価格を製品価格に転嫁した化学・ゴムなど素材関連の製造業が業況を牽引したが、国内景気同様、安定的な需要はあるものの、春の需要期の反動で、旅館・ホテル等の観光関連産業が下降に転じたため、業種間でバラツキが見られる結果となった。

【自社業況 BSI 推移】



② 今後の予想

今後、10～12月期の自社業況BSI値は10.9と、秋の需要期を迎える観光関連産業のほか、自動車業界の技術進化に伴う受注増加を期待する一般機械製造など幅広い業種での上昇を予想する。

しかしながら、続く2018年1～3月期は▲2.4と下降を予想しており、人手不足や原材料価格の高騰等が影響し、先行きに対しては慎重な見方が広がっている。

2 当面の経営上の問題点

- (1) 第1位は「受注・売上不振」（42.6%）、第2位は「求人難」（36.1%）と前回調査と同順位、第3位は前回5位の「技能労働者不足」（22.9%）という結果になった。
- (2) 経営上の問題点として、「求人難」及び「技能労働者不足」が上位に挙げられるなど、労働力の「量・質」に関する課題のほか、新卒採用の求人が難化する等の意見が多数寄せられた。

第181回

# 経営経済動向調査

●京都府内のビジネス・サーベイ

2017年7～9月期実績と2017年10～12月期及び2018年1～3月期予想

2017年9月

京都商工会議所

目 次

実施要項 .....	1
回答状況 .....	2
企業経営天気図 .....	3
要約 調査結果 .....	4
I 国内景気動向 .....	6
II 企業経営動向 .....	7
自社業況（総合判断） .....	7
1. 生産・売上高、工事施工高 .....	8
2. 製・商品・サービス・請負価格 .....	9
3. 経常利益 .....	10
4. 所定外労働時間 .....	11
5. 製・商品在庫 .....	12
6. 資金繰り .....	13
III 当面の経営上の問題点 .....	14
IV 企業の現況 .....	16
V 特記事項 .....	17
付 表 .....	19
<付帯調査>	
雇用人員と設備投資計画 .....	29
調査対象業種の主要製・商品（営業内容） .....	32
調 査 票 .....	33

# 京都の経営経済動向調査結果

2017年9月26日

## 〔実施要項〕

1. 調査目的 京都府における短期的な景気動向を把握するため。
2. 調査時期 2017年7月31日～8月17日
3. 調査対象時期 実績（見込み）…2017年7～9月期  
予想 …… 2017年10～12月期、2018年1～3月期  
〔それぞれ直前四半期との比較による。但し、自社業況の各項目の内、  
製・商品在庫は適正水準比〕
4. 調査内容 ① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想  
② 当面の経営上の問題点  
※ 付帯調査 雇用人員と設備投資計画
5. 調査対象 京都府内に本社、本店等を有する企業573社。  
〔製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。〕
6. 回答企業数 432社（回答率75.4%）〔回答状況は次ページ参照〕
7. 調査方法 郵送によるアンケート方式。

## 〔B S I 値について〕

B S Iとは Business Survey Index の略で、B S I値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナスならば「弱気」「悲観」を意味する（但し、製・商品在庫は適正水準比）。

### 算出方法

上昇（増加、他）と回答した企業の割合 …… X (%)	} X + Y + Z = 100 (%)
横ばい（ほぼ不変、他） …… Y (%)	
下降（減少、他） …… Z (%)	

$$B. S. I. = \frac{X - Z}{2}$$



〔回 答 状 況〕

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総 計	573	432	75.4	100.0
製 造 業	303	226	74.6	52.3
食 料 品	30	25	83.3	5.8
織 維	18	15	83.3	3.5
染 色	13	9	69.2	2.1
織 維 製 品	15	11	73.3	2.5
化 学 ・ ゴ ム	27	20	74.1	4.6
窯 業 ・ 土 石	17	12	70.6	2.8
鉄 鋼	13	7	53.8	1.6
非 鉄	25	19	76.0	4.4
一 般 機 械	27	21	77.8	4.9
電 気 機 械	39	26	66.7	6.0
精 密 機 械	20	16	80.0	3.7
木 材 ・ 木 製 品	15	11	73.3	2.5
出 版 ・ 印 刷	24	18	75.0	4.2
そ の 他 製 造 業	20	16	80.0	3.7
商 業	96	71	74.0	16.4
卸 売 業	72	56	77.8	13.0
食 料 品 卸	23	15	65.2	3.5
織 維 卸	24	19	79.2	4.4
機 械 金 属 卸	25	22	88.0	5.1
小 売 業	24	15	62.5	3.5
建 設 業	35	28	80.0	6.5
不 動 産 業	16	14	87.5	3.2
運 輸 ・ 倉 庫 業	29	24	82.8	5.6
サ ー ビ ス 業	94	69	73.4	16.0
料 理 ・ 飲 食	17	9	52.9	2.1
旅 館 ・ ホ テ ル	25	19	76.0	4.4
情 報 ・ 事 業	27	20	74.1	4.6
そ の 他 サ ー ビ ス 業	25	21	84.0	4.9

※ 調査対象業種の主要製・商品（営業内容）については32ページをご覧ください。

# 企 業 経 営 天 気 図

B. S. I	20.1 以上	20.0~ 10.1	10.0~ 0.1	0	-0.1~ -10.0	-10.1~ -20.0	-20.1 以上
記号							

業 種	項 目 時 期	自 社 業 況 (総合判断)		生 産 ・ 売 上 高 工 事 施 工 高				経 常 利 益				製 ・ 商 品 在 庫					
		実 績		予 想		実 績		予 想		実 績		予 想		実 績		予 想	
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
総	計																
業 種	製 造 業																
	食 料 品																
	織 維																
	染 色																
	織 維 製 品																
	化 学 ・ ゴ ム																
	窯 業 ・ 土 石																
	鉄 鋼																
	非 鉄																
	一 般 機 械																
	電 気 機 械																
	精 密 機 械																
	木 材 ・ 木 製 品																
	出 版 ・ 印 刷																
そ の 他 製 造 業																	
業 種	商 業																
	卸 売 業																
	食 料 品 卸																
	織 維 卸																
	機 械 金 属 卸																
	小 売 業																
	建 設 業											/					
	不 動 産 業											/					
	運 輸 ・ 倉 庫 業											/					
	サ ー ビ ス 業											/					
料 理 ・ 飲 食											/						
旅 館 ・ ホ テ ル											/						
情 報 ・ 事 業											/						
そ の 他 サ ー ビ ス 業											/						
規 模 別	大 企 業											/					
	中 小 企 業											/					

・ 製 ・ 商品在庫についてはB. S. Iを逆に解釈して表示しました。 I … 2017年4～6月期 III … 2017年10～12月期  
II … 2017年7～9月期 IV … 2018年1～3月期

－2017年7～9月期実績と2017年10～12月期及び2018年1～3月期予想－

京 都 商 工 会 議 所  
担当：中小企業経営支援センター  
電話 (075) 2 1 2-6 4 6 7

## 国内景気は回復し、先行きに期待感

～自社業況は業種間でバラツキ見られ、先行きに慎重な姿勢～

### 概 要

今期の国内景気BSI値は5.3（前期実績5.7）と上昇した。安定的な需要はあるものの、春の需要期の反動で旅館・ホテル、料理・飲食等が下降したが、幅広い業種で上昇したため、前回予想値（3.3）よりも、プラス幅が拡大する結果となった。今後の10～12月期は10.9と、秋の需要期を迎える観光関連産業が牽引するなどほぼ全ての業種でプラス幅が拡大する見込みとなっている。続く2018年1～3期は1.6とプラス幅は縮小するものの、全体として、国内景気の先行きに対する期待感がうかがえる。

今期の自社業況BSI値は0.2（前期実績▲0.1）とほぼ横ばいとなっている。国内景気同様、安定的な需要はあるものの、春の需要期の反動で、旅館・ホテル等の観光関連産業が下降に転じたが、堅調なスマートフォン需要を受けた電子部品関連産業、高騰する原材料価格を製品価格に転嫁した化学・ゴムなど素材関連の製造業が業況を牽引したため、業種間でバラツキが見られる結果となった。今後の10～12月期は10.9と、秋の需要期を迎える観光関連産業を中心に幅広い業種での上昇を予想するものの、続く2018年1～3期は▲2.4と下降を予想しており、全体的に先行きに対しては慎重な見方となっている。

（注）7月の下旬から8月の中旬にかけて同調査を実施し、573社中432社から回答を得た（対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業）。また7～9月期のBSI値は、2017年4～6月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス（▲）」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

### I 国内景気動向

2017年7～9月期は、「上昇」とした企業19.3%（前期実績19.7%）、「下降」とした企業8.8%（前期実績8.4%）、BSI値は前回予想値3.3を上回り、5.3（前期実績5.7）と上昇した。今後の10～12月期のBSI値は10.9と大幅に上昇し、続く2018年1～3月期も引き続き上昇で推移するものの、1.6と上昇幅は縮小する見込みとなっている。

### II 企業経営動向

**自社業況（総合判断）** 2017年7～9月期は、「上昇」とした企業25.4%（前期実績24.7%）、「下降」とした企業25.0%（前期実績24.9%）、BSI値0.2（前期実績▲0.1）とほぼ横ばいとなった。今後の10～12月期のBSI値は10.9と上昇し、続く2018年1～3月期は▲2.4と下降に転じる見込みとなっている。

**1. 生産・売上高、工事施工高** 2017年7～9月期は、「増加」27.5%（前期実績26.7%）、「減少」25.2%（前期実績25.8%）、BSI値1.2（前期実績0.4）と増加した。今後の10～12月期のBSI値は13.1と大幅に増加するものの、続く2018年1～3月期は▲4.9とマイナスに転じる見込みとなっている。

**2. 製・商品・サービス・請負価格** 2017年7～9月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」7.7%（前期実績9.2%）、「下降」7.5%（前期実績

5.9%)、BSI値0.1(前期実績1.7)とほぼ横ばいとなった。今後の10~12月期のBSI値は2.9と増加するものの、続く2018年1~3月期は▲0.2とほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

3. 経常利益 2017年7~9月期は、「増加」19.9%(前期実績20.6%)、「減少」28.3%(前期実績31.1%)、BSI値▲4.2(前期実績▲5.3)と減少した。今後の10~12月期のBSI値は6.5と増加に転じるが、続く2018年1~3月期は▲6.0と再び減少に転じると予想している。

4. 所定外労働時間 2017年7~9月期は、「増加」14.9%(前期実績19.1%)、「減少」18.9%(前期実績19.3%)、BSI値▲2.0(前期実績▲0.1)と減少した。今後の10~12月期のBSI値は8.2と増加するが、続く2018年1~3月期は▲2.0と再び減少に転じる見通しとなっている。

5. 製・商品在庫 2017年7~9月期は、「適正」とする企業が76.8%(前期実績78.0%)、「過剰」とする企業が18.3%(前期実績15.5%)、「不足」とする企業が4.9%(前期実績6.4%)、BSI値6.7(前期実績4.6)と概ね適正水準で推移したが、引き続き一部に過剰感が見られている。今後の10~12月期は「適正」が82.7%、続く2018年1~3月期は84.9%と、徐々に改善する見込みとなっている。

6. 資金繰り 2017年7~9月期は、「改善」とする企業7.2%(前期実績12.0%)、「悪化」とする企業が12.9%(前期実績8.1%)、BSI値▲2.9(前期実績2.0)と悪化した。今後の10~12月期のBSI値は2.7と改善し、続く2018年1~3月期は▲0.8とほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。

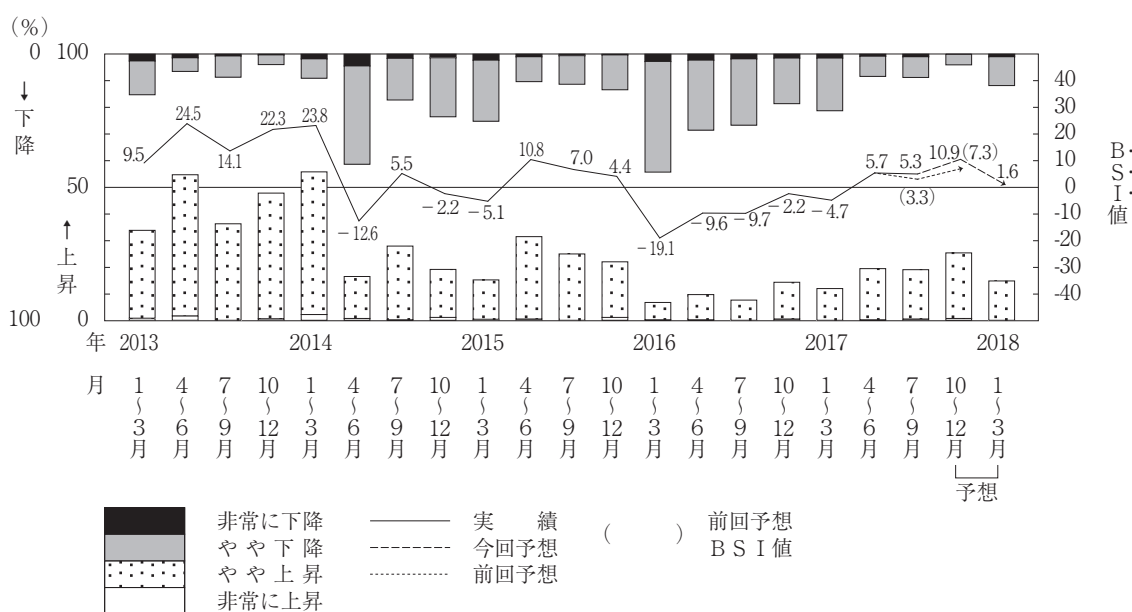
### Ⅲ 当面の経営上の問題点

第1位は、「受注・売上不振」(42.6%)、第2位は「求人難」(36.1%)と前回調査といずれも同順位、第3位は前回5位の「技能労働者不足」(22.9%)、第4位は前回3位の「過当競争」(21.3%)、第5位は前回4位の「人件費負担増大」(16.9%)、第6位は前回と同順位の「原材(燃)料高」(16.7%)が当面の経営上の問題点として挙げられた。

B. S. I. 値の総括表		実 績		予 想	
		2017年4~6月期	2017年7~9月期	2017年10~12月期	2018年1~3月期
国内景気動向		5.7	5.3	10.9	1.6
京都企業の経営動向	自社業況(総合判断)	▲ 0.1	0.2	10.9	▲ 2.4
	1. 生産・売上高、工事施工高	0.4	1.2	13.1	▲ 4.9
	2. 製・商品・サービス・請負価格	1.7	0.1	2.9	▲ 0.2
	3. 経常利益	▲ 5.3	▲ 4.2	6.5	▲ 6.0
	4. 所定外労働時間	▲ 0.1	▲ 2.0	8.2	▲ 2.0
	5. 製・商品在庫	4.6	6.7	4.1	3.4
	6. 資金繰り	2.0	▲ 2.9	2.7	▲ 0.8

※ B. S. I. 値 = (上昇 [増加、他] - 下降 [減少、他]) ×  $\frac{1}{2}$

# I 国内景気動向



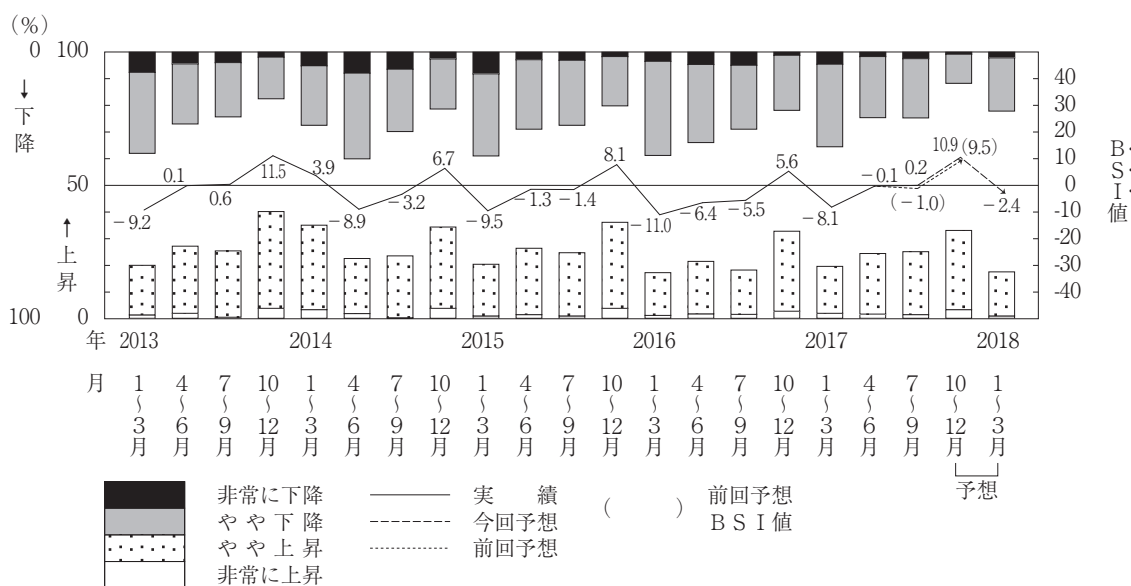
2017年7～9月期は、「上昇」とした企業19.3%（前期実績19.7%）、「下降」とした企業8.8%（前期実績8.4%）、B.S.I.値は前回予想値3.3を上回り、5.3（前期実績5.7）と上昇した。今後の10～12月期のB.S.I.値は10.9と大幅に上昇し、続く2018年1～3月期も引き続き上昇で推移するものの、1.6と上昇幅は縮小する見込みとなっている。

国内景気	実績						予想						
	2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			2018年1～3月期			
	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	
総計	5.7	19.7	8.4	5.3	19.3	8.8	10.9	25.7	4.0	1.6	15.0	11.9	
規模別	大企業	5.3	15.9	5.3	8.8	21.6	4.0	9.7	21.8	2.4	7.8	20.5	4.9
	中小企業	5.9	21.4	9.7	3.8	18.4	10.8	11.4	27.3	4.6	▲ 1.0	12.8	14.8
業種別	製造業	5.8	19.5	7.9	6.0	20.5	8.5	11.0	25.5	3.6	2.5	15.7	10.7
	卸売業	5.6	24.1	13.0	9.8	25.0	5.4	9.1	25.4	7.3	0.0	16.7	16.7
	小売業	12.5	25.0	0.0	▲ 3.4	13.3	20.0	20.0	40.0	0.0	▲ 3.4	13.3	20.0
	建設業	9.6	19.2	0.0	12.5	28.6	3.6	8.9	21.4	3.6	5.4	17.9	7.1
	不動産業	14.3	35.7	7.1	3.6	21.4	14.3	10.8	28.6	7.1	7.2	21.4	7.1
	運輸・倉庫業	2.4	14.3	9.6	2.1	16.7	12.5	10.5	29.2	8.3	▲ 4.2	8.3	16.7
	サービス業	2.0	14.9	10.9	▲ 0.7	8.7	10.1	10.9	23.1	1.4	0.0	11.8	11.7

## II 企業経営動向

### 自社業況（総合判断）

※ 自社業況（総合判断）は、以下に続く「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したもの。



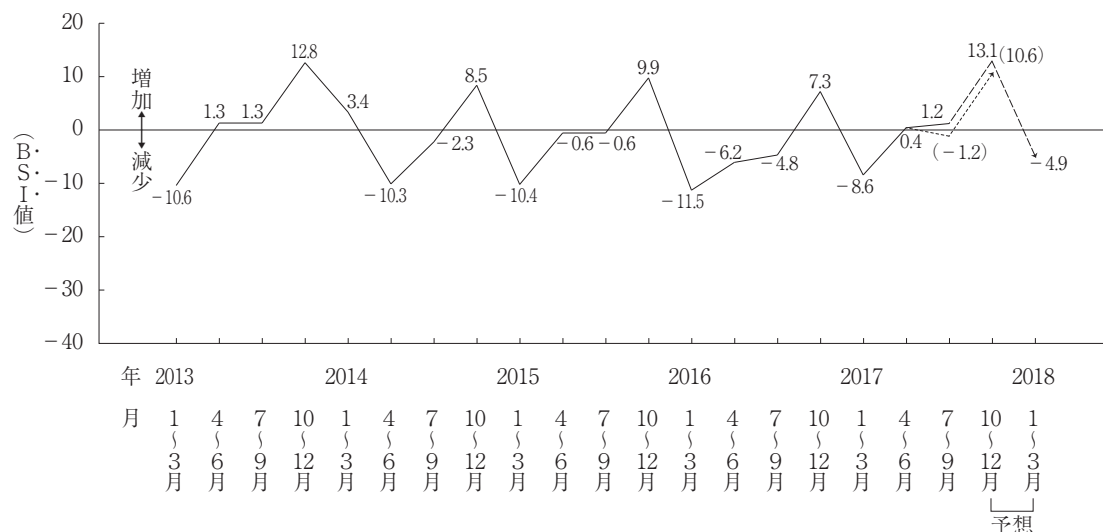
2017年7～9月期は、「上昇」とした企業25.4%（前期実績24.7%）、「下降」とした企業25.0%（前期実績24.9%）、BSI値0.2（前期実績▲0.1）とほぼ横ばいとなった。今後の10～12月期のBSI値は10.9と上昇し、続く2018年1～3月期は▲2.4と下降に転じる見込みとなっている。

**業種別** 7～9月期のBSI値は、その他製造業（25.0）、精密機械製造（21.9）、機械金属卸（21.4）、一般機械製造（16.7）などで上昇するものの、旅館・ホテル（▲34.2）、料理・飲食（▲16.7）、繊維製造（▲14.3）、小売業（▲13.4）などで下降した。今後の10～12月期は、旅館・ホテル（34.2）、繊維製品製造（27.3）、小売業（23.4）、出版・印刷（19.5）など幅広い業種で上昇するが、繊維製造（▲14.3）、繊維卸（▲5.3）、その他サービス業（▲2.5）の業種で下降する見込みとなっている。続く2018年1～3月期は、繊維製品製造（18.2）、機械金属卸（14.3）、建設業（13.0）、情報・事業サービス（10.0）などで上昇するものの、旅館・ホテル（▲36.2）、食料品製造（▲24.0）、鉄鋼（▲21.5）、料理・飲食（▲11.1）などで下降を予想する。

**規模別** 7～9月期のBSI値は、大企業2.9（前期実績▲0.4）と上昇したが、中小企業は▲0.9（前期実績0.0）とほぼ横ばいとなった。今後の10～12月期は、大企業9.9と上昇で推移し、中小企業も11.2と上昇に転じる見込みとなっている。続く2018年1～3月期は、大企業3.8と引き続き上昇で推移するものの、中小企業は▲4.8と下降に転じる見通しとなっている。

自社業況 (総合判断)	実績						予想						
	2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			2018年1～3月期			
	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	
総計	▲0.1	24.7	24.9	0.2	25.4	25.0	10.9	33.5	11.8	▲2.4	17.7	22.4	
規模別	大企業	▲0.4	24.8	25.6	2.9	28.9	23.1	9.9	33.0	13.2	3.8	28.5	21.0
	中小企業	0.0	24.7	24.6	▲0.9	24.0	25.7	11.2	33.7	11.3	▲4.8	13.5	23.1
業種別	製造業	▲1.6	23.3	26.5	5.6	30.5	19.3	11.5	33.3	10.4	▲2.5	17.4	22.4
	卸売業	1.8	30.9	27.3	1.9	27.3	23.6	9.1	34.5	16.4	3.7	21.8	14.5
	小売業	6.3	25.0	12.5	▲13.4	13.3	40.0	23.4	60.0	13.3	▲6.7	13.3	26.7
	建設業	▲10.4	20.9	41.7	7.4	37.0	22.2	3.7	18.5	11.1	13.0	33.3	7.4
	不動産業	▲3.6	7.1	14.3	▲3.6	7.1	14.3	3.6	28.6	21.4	▲10.7	14.3	35.7
別	運輸・倉庫業	15.0	30.0	0.0	▲2.2	17.4	21.7	13.1	30.4	4.3	0.0	17.4	17.4
	サービス業	1.4	27.3	24.6	▲16.9	11.8	45.6	11.1	35.3	13.2	▲11.4	10.6	33.4

# 1. 生産・売上高、工事施工高



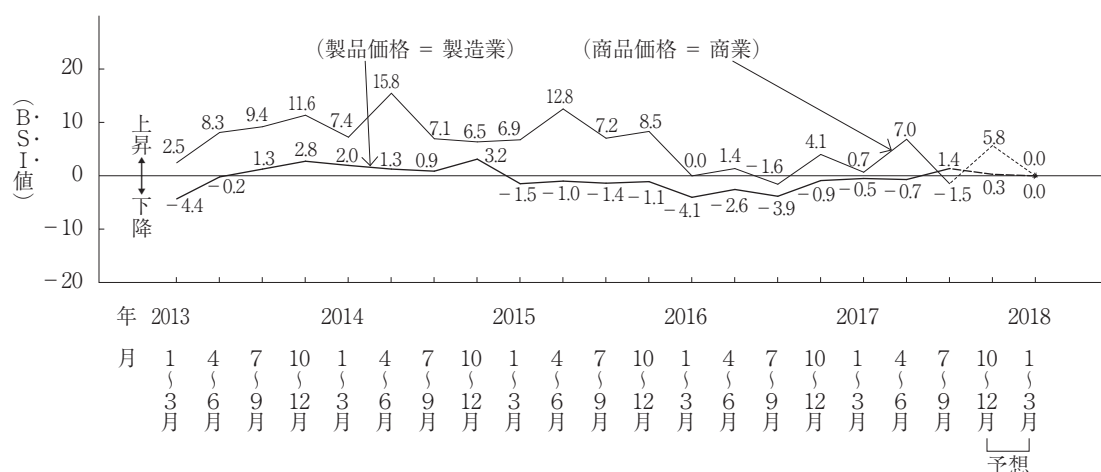
2017年7～9月期は、「増加」27.5%（前期実績26.7%）、「減少」25.2%（前期実績25.8%）、B.S.I.値1.2（前期実績0.4）と増加した。今後の10～12月期のB.S.I.値は13.1と大幅に増加するものの、続く2018年1～3月期は▲4.9とマイナスに転じる見込みとなっている。

**業種別** 7～9月期のB.S.I.値は、その他製造業（21.9）、機械金属卸（20.5）、一般機械製造（19.1）、精密機械製造（18.8）などで増加し、旅館・ホテル（▲29.0）、繊維製造（▲16.7）、料理・飲食（▲11.1）、小売業（▲10.0）などで減少した。今後の10～12月期は、繊維製造（▲3.4）など一部の業種を除き、小売業（40.0）、旅館・ホテル（34.2）、染色（27.8）、運輸・倉庫業（21.8）など幅広い業種で増加を予想する。続く2018年1～3月期は、建設業（16.1）、繊維製品製造（15.0）、機械金属卸（11.4）、情報・事業サービス（10.0）などで増加するが、旅館・ホテル（▲36.1）、食料品卸（▲23.4）、料理・飲食（▲22.3）、小売業（▲20.0）などの業種で減少する見通しとなっている。

**規模別** 7～9月期のB.S.I.値は、大企業7.3（前期実績▲0.8）と増加したが、中小企業は▲1.3（前期実績1.0）と減少した。今後の10～12月期は大企業11.7、中小企業13.6とともに大幅に増加する見込みとなっている。続く2018年1～3月期は、大企業3.7と引き続き増加するものの、中小企業は▲8.3と再び減少に転じると予想している。

生産・売上高 工事施工高	実 績						予 想						
	2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			2018年1～3月期			
	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	
総 計	0.4	26.7	25.8	1.2	27.5	25.2	13.1	37.2	11.1	▲ 4.9	17.3	27.0	
規 模 別	大 企 業	▲ 0.8	27.3	28.9	7.3	34.7	20.2	11.7	36.3	12.9	3.7	31.1	23.8
	中 小 企 業	1.0	26.4	24.4	▲ 1.3	24.6	27.2	13.6	37.5	10.3	▲ 8.3	11.7	28.3
業 種 別	製 造 業	▲ 0.9	25.0	26.8	4.8	31.7	22.2	12.7	34.8	9.5	▲ 3.6	17.3	24.5
	卸 売 業	0.9	30.4	28.6	5.4	28.6	17.9	10.8	41.1	19.6	▲ 4.5	16.1	25.0
	小 売 業	0.0	31.3	31.3	▲ 10.0	20.0	40.0	40.0	80.0	0.0	▲ 20.0	6.7	46.7
	建 設 業	▲ 13.5	15.4	42.3	5.4	35.7	25.0	7.2	25.0	10.7	16.1	35.7	3.6
	不 動 産 業	3.6	14.3	7.1	0.0	14.3	14.3	3.6	28.6	21.4	▲ 3.6	21.4	28.6
	運 輸 ・ 倉 庫 業	19.1	42.9	4.8	▲ 8.7	13.0	30.4	21.8	43.5	0.0	▲ 15.3	13.0	43.5
	サ ー ビ ス 業	3.6	30.0	22.9	▲ 9.6	19.1	38.2	11.8	36.8	13.2	▲ 11.4	13.6	36.4

## 2. 製・商品・サービス・請負価格



2017年7～9月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」7.7%（前期実績9.2%）、「下降」7.5%（前期実績5.9%）、B.S.I.値0.1（前期実績1.7）とほぼ横ばいとなった。今後の10～12月期のB.S.I.値は2.9と増加するものの、続く2018年1～3月期は▲0.2とほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

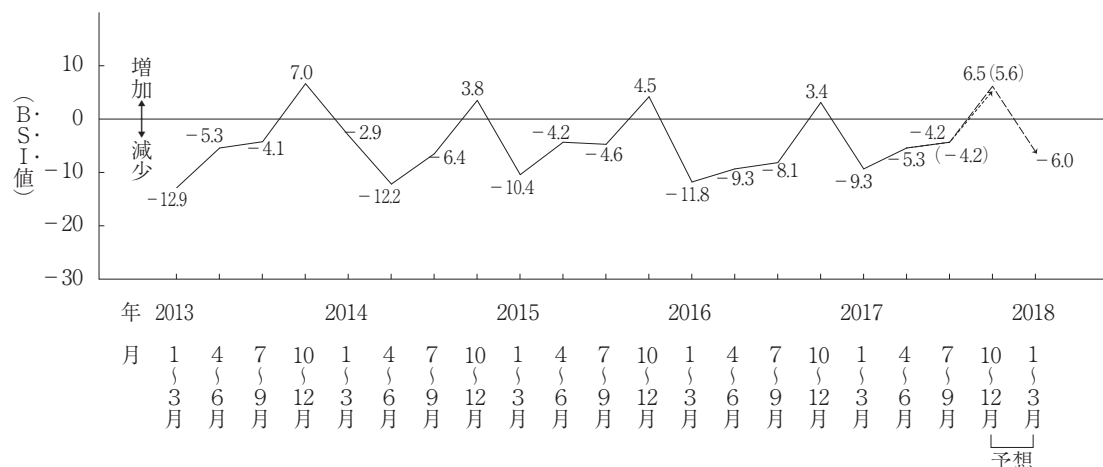
**業種別** 7～9月期のB.S.I.値は、鉄鋼（21.5）、木材・木製品製造（11.1）、染色（6.3）、食料品製造（6.0）などで上昇し、小売業（▲13.4）、旅館・ホテル（▲13.2）、料理・飲食（▲5.6）、窯業・土石（▲4.6）などの業種で下降した。今後の10～12月期は、運輸・倉庫業（13.7）、旅館・ホテル（13.2）、食料品卸（10.0）、小売業（6.7）などで上昇し、鉄鋼（▲7.2）、料理・飲食（▲5.6）、窯業・土石（▲4.6）、精密機械製造（▲3.4）などの業種で下降を予想する。続く2018年1～3月期は、食料品卸（6.7）、染色（6.3）、食料品製造（6.0）、建設業（5.8）などで上昇し、旅館・ホテル（▲16.7）、鉄鋼（▲7.2）、小売業（▲6.7）、料理・飲食（▲5.6）などの業種で下降する見込みとなっている。

**規模別** 7～9月期のB.S.I.値は、大企業▲2.1（前期実績2.4）と下降し、中小企業は1.1（前期実績1.4）と上昇した。今後の10～12月期は、大企業3.3、中小企業2.7とともに上昇し、続く2018年1～3月期は、大企業は▲2.9と再び下降に転じ、中小企業は0.9とほぼ横ばいでの推移を予想している。

製・商品・サービス・請負価格	実績						予想						
	2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			2018年1～3月期			
	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	
総計	1.7	9.2	5.9	0.1	7.7	7.5	2.9	9.4	3.6	▲0.2	5.6	6.0	
規模別	大企業	2.4	10.2	5.5	▲2.1	6.5	10.6	3.3	11.4	4.9	▲2.9	3.3	9.1
	中小企業	1.4	8.8	6.1	1.1	8.2	6.1	2.7	8.5	3.1	0.9	6.5	4.8
業種別	製造業	▲0.7	5.8	7.1	1.4	6.4	3.7	0.3	4.6	4.1	0.0	3.7	3.7
	卸売業	7.2	17.9	3.6	1.9	13.2	9.4	5.6	13.0	1.9	1.9	7.4	3.7
	小売業	6.3	12.5	0.0	▲13.4	0.0	26.7	6.7	20.0	6.7	▲6.7	6.7	20.0
	建設業	1.9	11.5	7.7	1.9	14.8	11.1	3.9	7.7	0.0	5.8	15.4	3.8
	不動産業	0.0	0.0	0.0	3.6	7.1	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	10.6	21.1	0.0	2.3	9.1	4.5	13.7	27.3	0.0	4.6	13.6	4.5
	サービス業	1.5	10.4	7.5	▲4.6	6.1	15.2	4.6	15.2	6.1	▲5.5	4.7	15.6



### 3. 経常利益



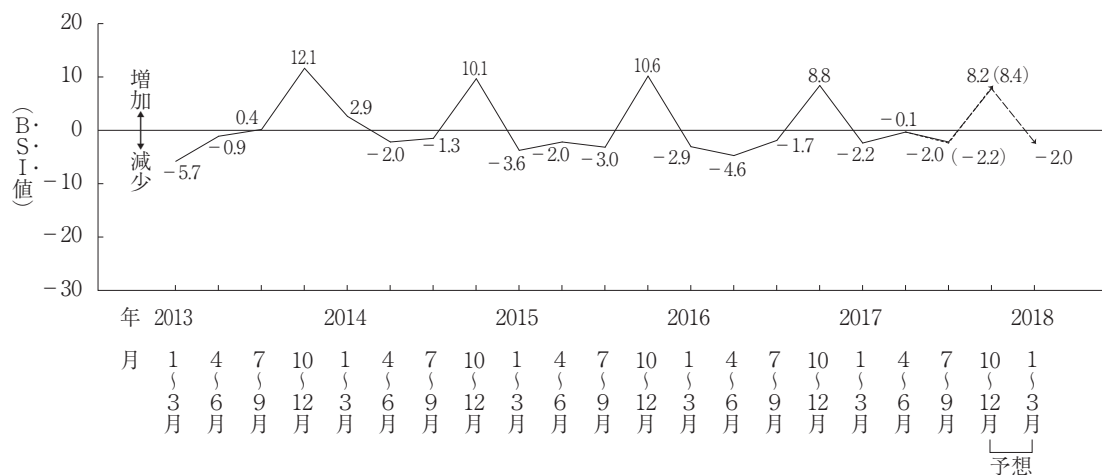
2017年7～9月期は、「増加」19.9%（前期実績20.6%）、「減少」28.3%（前期実績31.1%）、B.S.I.値▲4.2（前期実績▲5.3）と減少した。今後の10～12月期のB.S.I.値は6.5と増加に転じるが、続く2018年1～3月期は▲6.0と再び減少に転じると予想している。

**業種別** 7～9月期のB.S.I.値は、精密機械製造（12.5）、一般機械製造（12.0）、機械金属卸（11.9）、非鉄（10.5）などで増加し、旅館・ホテル（▲34.2）、食料品卸（▲20.0）、繊維製品製造（▲18.2）、料理・飲食（▲16.7）などの業種で減少した。今後の10～12月期は、旅館・ホテル（34.2）、繊維製品製造（27.3）、小売業（23.3）、出版・印刷（19.5）など幅広い業種で増加し、繊維卸（▲10.6）、繊維製造（▲10.0）、料理・飲食（▲5.6）、不動産業（▲3.6）などで減少を見込む。続く2018年1～3月期は、建設業（9.3）、電気機械製造（8.0）、情報・事業サービス（5.0）、機械金属卸（4.8）などで増加し、旅館・ホテル（▲38.9）、食料品卸（▲26.7）、料理・飲食（▲16.7）、運輸・倉庫業（▲14.6）などで減少する見通しとなっている。

**規模別** 7～9月期のB.S.I.値は、大企業0.4（前期実績▲5.1）とほぼ横ばいで推移し、中小企業は▲6.1（前期実績▲5.4）と減少した。今後の10～12月期は、大企業5.7、中小企業6.8とともに増加するものの、続く2018年1～3月期は、大企業0.9と再びほぼ横ばいで推移し、中小企業は▲8.8と再び減少に転じる見込みとなっている。

経常利益	実績						予想						
	2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			2018年1～3月期			
	B.S.I.値	増加	減少	B.S.I.値	増加	減少	B.S.I.値	増加	減少	B.S.I.値	増加	減少	
総計	▲ 5.3	20.6	31.1	▲ 4.2	19.9	28.3	6.5	28.1	15.2	▲ 6.0	16.7	28.7	
規模別	大企業	▲ 5.1	23.4	33.6	0.4	26.6	25.8	5.7	28.2	16.9	0.9	28.7	27.0
	中小企業	▲ 5.4	19.3	30.0	▲ 6.1	17.1	29.3	6.8	28.1	14.5	▲ 8.8	11.9	29.4
業種別	製造業	▲ 6.0	20.4	32.4	0.2	23.2	22.8	6.1	25.6	13.5	▲ 3.8	16.6	24.2
	卸売業	▲ 8.0	16.1	32.1	▲ 4.6	18.2	27.3	1.9	27.3	23.6	▲ 6.4	16.4	29.1
	小売業	6.7	33.3	20.0	▲ 10.0	13.3	33.3	23.3	53.3	6.7	▲ 13.4	13.3	40.0
	建設業	▲ 16.0	8.0	40.0	▲ 3.7	22.2	29.6	0.0	11.1	11.1	9.3	29.6	11.1
	不動産業	▲ 3.6	14.3	21.4	▲ 3.6	7.1	14.3	▲ 3.6	21.4	28.6	▲ 10.7	14.3	35.7
	運輸・倉庫業	9.6	28.6	9.5	▲ 14.6	12.5	41.7	16.7	41.7	8.3	▲ 14.6	8.3	37.5
	サービス業	▲ 4.2	25.0	33.3	▲ 13.8	15.9	43.5	8.7	34.8	17.4	▲ 13.5	16.4	43.3

#### 4. 所定外労働時間



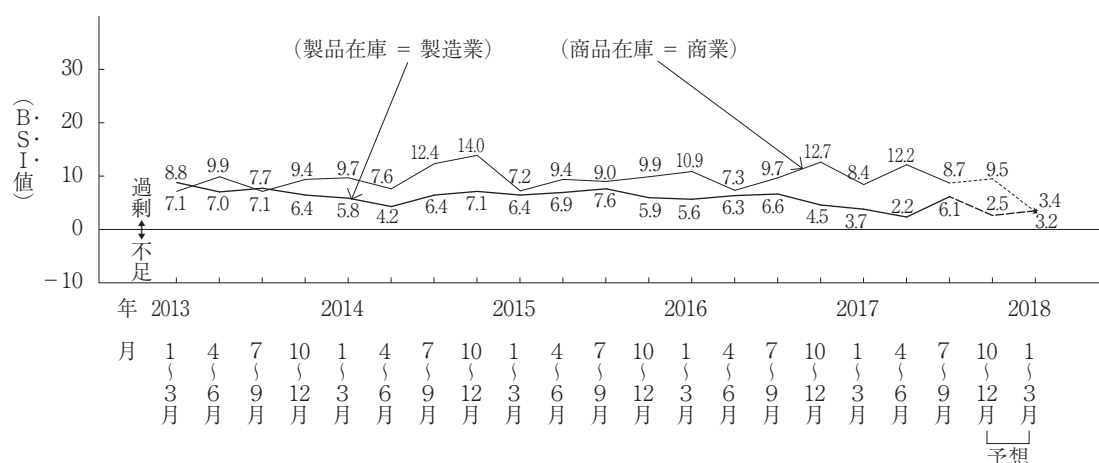
2017年7～9月期は、「増加」14.9%（前期実績19.1%）、「減少」18.9%（前期実績19.3%）、BSI値▲2.0（前期実績▲0.1）と減少した。今後の10～12月期のBSI値は8.2と増加するが、続く2018年1～3月期は▲2.0と再び減少に転じる見通しとなっている。

**業種別** 7～9月期のBSI値は、一般機械製造（11.9）、機械金属卸（9.1）、精密機械製造（6.3）、木材・木製品製造（4.6）などで増加し、旅館・ホテル（▲22.3）、出版・印刷（▲13.9）、繊維製品製造（▲13.7）、食料品卸（▲13.3）などの業種で減少した。今後の10～12月期は、旅館・ホテル（36.1）、食料品製造（20.0）、小売業（16.7）、運輸・倉庫業（16.7）など幅広い業種で増加し、染色（▲5.6）、情報・事業サービス（▲5.0）、その他サービス業（▲4.8）、精密機械製造（▲3.1）などで減少を見込む。続く2018年1～3月期は、建設業（13.0）、電気機械製造（11.6）、機械金属卸（11.4）、情報・事業サービス（7.5）などで増加し、旅館・ホテル（▲38.3）、出版・印刷（▲16.7）、食料品卸（▲16.7）、鉄鋼（▲14.3）などの業種で減少を予想している。

**規模別** 7～9月期のBSI値は、大企業▲0.4（前期実績▲1.2）とほぼ横ばいで推移し、中小企業は▲2.6（前期実績0.3）と減少した。今後の10～12月期は、大企業6.1、中小企業9.1とともに増加に転じると予想している。続く2018年1～3月期は、大企業3.3と引き続き増加で推移し、中小企業は▲4.1と再び減少に転じる見込みとなっている。

所定外労働時間	実 績						予 想						
	2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			2018年1～3月期			
	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	
総 計	▲ 0.1	19.1	19.3	▲ 2.0	14.9	18.9	8.2	23.5	7.2	▲ 2.0	13.8	17.8	
規 模 別	大 企 業	▲ 1.2	19.7	22.0	▲ 0.4	16.9	17.7	6.1	24.2	12.1	3.3	23.0	16.4
	中 小 企 業	0.3	18.8	18.2	▲ 2.6	14.1	19.3	9.1	23.3	5.2	▲ 4.1	10.2	18.4
業 種 別	製 造 業	2.0	19.7	15.7	0.5	17.3	16.4	7.4	20.9	6.2	▲ 1.4	12.4	15.1
	卸 売 業	▲ 2.7	12.5	17.9	0.9	10.7	8.9	6.3	17.9	5.4	0.9	14.3	12.5
	小 売 業	▲ 9.4	12.5	31.3	▲ 6.7	13.3	26.7	16.7	33.3	0.0	0.0	13.3	13.3
	建 設 業	▲ 18.0	12.0	48.0	0.0	18.5	18.5	11.1	22.2	0.0	13.0	37.0	11.1
	不 動 産 業	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	7.1	0.0	7.2	14.3	0.0
	運 輸 ・ 倉 庫 業	11.9	38.1	14.3	▲ 12.5	4.2	29.2	16.7	33.3	0.0	▲ 12.5	4.2	29.2
	サ ー ビ ス 業	0.0	23.0	23.0	▲ 8.8	16.2	33.8	7.4	35.3	20.6	▲ 11.4	12.1	34.8

## 5. 製・商品在庫



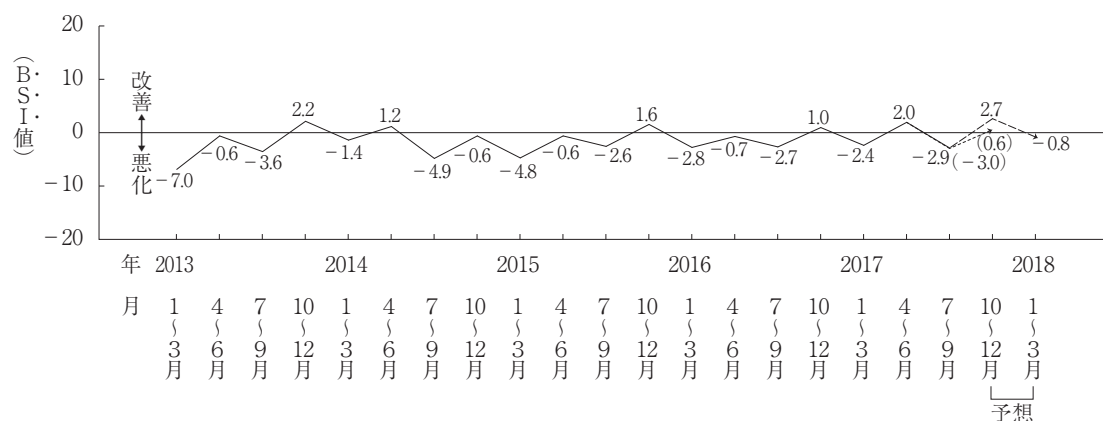
2017年7～9月期は、「適正」とする企業が76.8%（前期実績78.0%）、「過剰」とする企業が18.3%（前期実績15.5%）、「不足」とする企業が4.9%（前期実績6.4%）、BSI値6.7（前期実績4.6）と概ね適正水準で推移したが、引き続き一部に過剰感が見られている。今後の10～12月期は「適正」が82.7%、続く2018年1～3月期は84.9%と、徐々に改善する見込みとなっている。

**業種別** 7～9月期は、繊維製造（BSI値30.0、「過剰」60.0%）、繊維卸（同26.3、同52.6%）で過剰感が強くみられ、一方、鉄鋼（BSI値▲14.3、「不足」28.6%）、非鉄（同▲2.7、同5.3%）、電気機械製造（同▲2.0、同12.0%）では不足感が見られた。今後は、繊維製造及び繊維卸では過剰感、鉄鋼及び電気機械製造では不足感が残るものの、全体としては概ね適正水準で推移する見通しとなっている。

**規模別** 7～9月期は、大企業「適正」76.8%（前期実績86.8%）、中小企業「適正」76.7%（前期実績75.0%）とともに概ね適正水準で推移した。今後、10～12月期、2018年1～3月期も、同様の傾向が続き、大企業、中小企業ともに概ね適正水準で推移する見通しとなっている。

製・商品在庫	実績								予想								
	2017年4～6月期				2017年7～9月期				2017年10～12月期				2018年1～3月期				
	BSI値	過剰	適正	不足	BSI値	過剰	適正	不足	BSI値	過剰	適正	不足	BSI値	過剰	適正	不足	
総計	4.6	15.5	78.0	6.4	6.7	18.3	76.8	4.9	4.1	12.7	82.7	4.6	3.4	10.9	84.9	4.2	
規模別	大企業	4.0	10.5	86.8	2.6	4.4	15.9	76.8	7.2	5.1	14.5	81.2	4.3	3.7	8.7	89.9	1.4
	中小企業	4.8	17.3	75.0	7.7	7.5	19.1	76.7	4.2	3.7	12.1	83.3	4.7	3.3	11.6	83.3	5.1
業種別	製造業	2.2	12.4	79.6	8.0	6.1	17.6	76.9	5.4	2.5	10.4	84.2	5.4	3.4	11.3	84.2	4.5
	卸売業	13.7	29.1	69.1	1.8	10.2	24.5	71.4	4.1	11.3	24.5	73.5	2.0	4.1	12.2	83.7	4.1
	小売業	6.7	13.3	86.7	0.0	3.6	7.1	92.9	0.0	3.6	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

## 6. 資金繰り



2017年7～9月期は、「改善」とする企業7.2%（前期実績12.0%）、「悪化」とする企業が12.9%（前期実績8.1%）、B S I値▲2.9（前期実績2.0）と悪化した。今後の10～12月期のB S I値は2.7と改善し、続く2018年1～3月期は▲0.8とほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。

**業種別** 7～9月期のB S I値は、一般機械製造（9.5）、その他製造業（6.3）、建設業（3.7）で改善し、鉄鋼（▲21.5）、旅館・ホテル（▲13.2）、染色（▲11.1）、窯業・土石（▲8.4）など幅広い業種で悪化した。今後の10～12月期は、染色（▲11.1）、建設業（▲5.6）、出版・印刷（▲2.8）など一部の業種を除き、繊維製品製造（13.7）、小売業（10.8）、運輸・倉庫業（8.4）、食料品卸（7.2）など幅広い業種での改善を見込んでいる。続く2018年1～3月期は、染色（11.1）、小売業（7.2）、その他製造業（6.3）、出版・印刷（5.6）などで改善し、建設業（▲11.1）、旅館・ホテル（▲8.4）、その他サービス業（▲7.9）、繊維製造（▲6.7）などの業種で悪化を予想している。

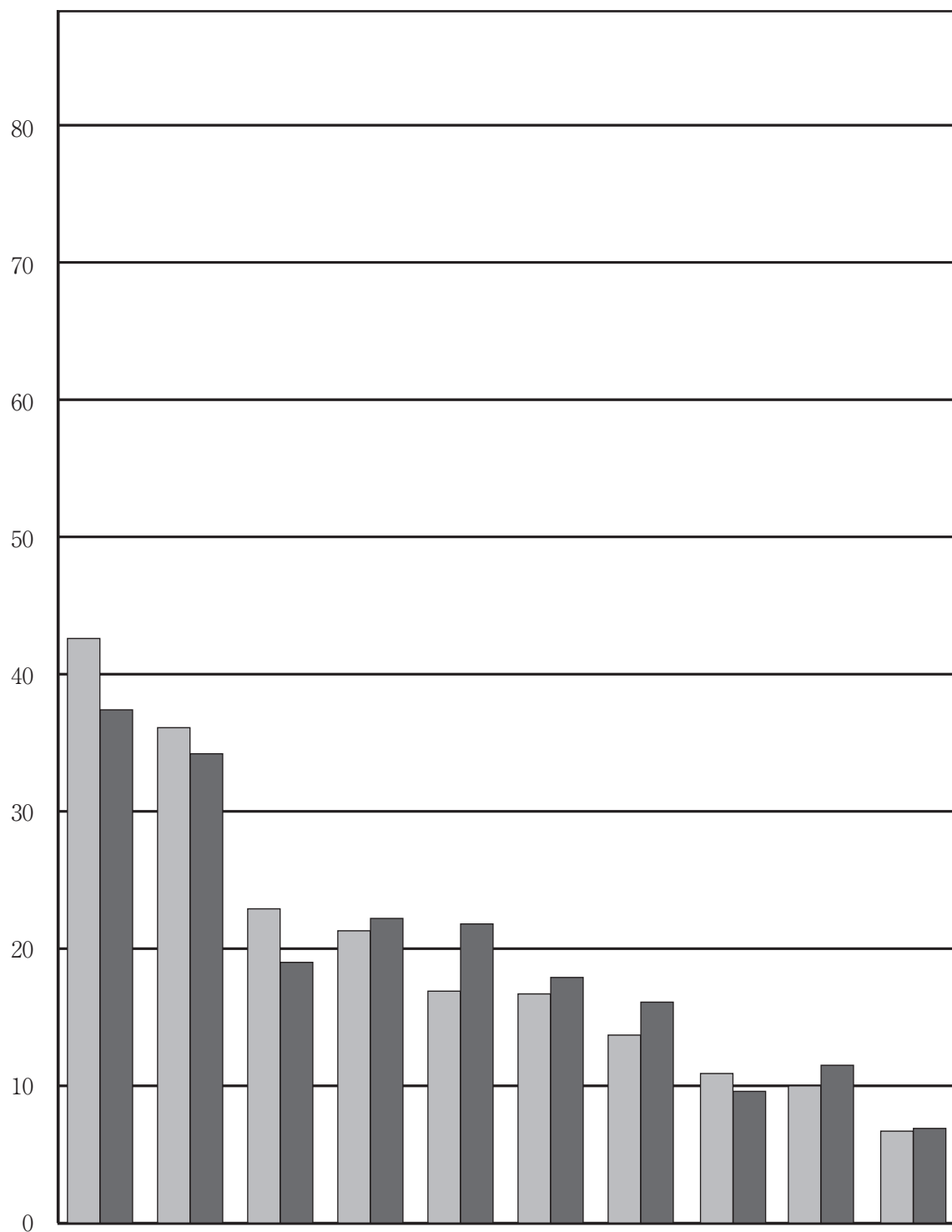
**規模別** 7～9月期のB S I値は、大企業0.5（前期実績1.9）とほぼ横ばいで推移し、中小企業は▲4.1（前期実績2.0）と悪化した。今後の10～12月期は、大企業2.0、中小企業3.0とともに改善に転じると予想する。続く2018年1～3月期は、大企業▲0.4と再びほぼ横ばいで推移し、中小企業は▲1.0と再び悪化に転じる見通しとなっている。

資金繰り	実績						予想						
	2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			2018年1～3月期			
	B.S.I.値	改善	悪化	B.S.I.値	改善	悪化	B.S.I.値	改善	悪化	B.S.I.値	改善	悪化	
総計	2.0	12.0	8.1	▲2.9	7.2	12.9	2.7	11.5	6.1	▲0.8	7.1	8.7	
規模別	大企業	1.9	10.0	6.2	0.5	6.5	5.6	2.0	8.9	4.9	▲0.4	5.8	6.6
	中小企業	2.0	12.9	8.9	▲4.1	7.6	15.8	3.0	12.5	6.6	▲1.0	7.6	9.5
業種別	製造業	0.5	11.0	10.1	▲1.8	8.4	12.0	2.5	10.2	5.3	1.6	8.9	5.8
	卸売業	0.9	8.9	7.1	▲6.4	1.8	14.5	3.6	12.7	5.5	▲1.8	5.5	9.1
	小売業	0.0	6.7	6.7	▲7.2	7.1	21.4	10.8	28.6	7.1	7.2	14.3	0.0
	建設業	18.0	36.0	0.0	3.7	18.5	11.1	▲5.6	3.7	14.8	▲11.1	0.0	22.2
	不動産業	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲3.6	0.0	7.1
	運輸・倉庫業	4.8	14.3	4.8	▲2.1	4.2	8.3	8.4	16.7	0.0	▲2.1	8.3	12.5
	サービス業	1.4	10.8	8.1	▲5.8	5.8	17.4	3.0	14.7	8.8	▲4.6	4.5	13.6

### Ⅲ 当面の経営上の問題点

(単位：%)

(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
■ 今期	42.6	36.1	22.9	21.3	16.9	16.7	13.7	10.9	10.0	6.7
■ 前期	37.4	34.2	19.0	22.2	21.8	17.9	16.1	9.6	11.5	6.9
	受注・売上不振	求人難	技能労働者不足	過当競争	人件費負担増大	原材料(燃料)料高	製品・商品(請負)価格不安	マーケティング力不足	技術開発力不足	流通経費増大

第1位は、「受注・売上不振」（42.6%）、第2位は「求人難」（36.1%）と前回調査といずれも同順位、第3位は前回5位の「技能労働者不足」（22.9%）、第4位は前回3位の「過当競争」（21.3%）、第5位は前回4位の「人件費負担増大」（16.9%）、第6位は前回と同順位の「原材（燃）料高」（16.7%）が当面の経営上の問題点として挙げられた。

**業種別** 第1位の「受注・売上不振」は、繊維製品製造（81.8%）、繊維製造（80.0%）、繊維卸（78.9%）など8業種で半数を超える企業で最も大きな問題として挙げられている。第2位の「求人難」は、運輸・倉庫業、サービス業において、第1位に位置付けられているほか、不動産業では、前回調査より順位を上げている。特に、運輸・倉庫業（79.2%）、料理・飲食（77.8%）、旅館・ホテル（57.9%）、非鉄（42.1%）等において、大きな問題として認識されている。第3位の「技能労働者不足」は、建設業において、第1位に位置付けられているほか、製造業、不動産業、サービス業では、前回調査より順位を上げている。

**規模別** 大企業の第1位は「求人難」、第2位は「受注・売上不振」といずれも前回調査と同順位であった。中小企業の第1位は「受注・売上不振」、第2位は「求人難」といずれも前回と同順位であった。

### その他問題点（具体的な意見）

市場の縮小（繊維製造）／着物離れ（繊維製造）／得意先の廃業（化学・ゴム）／電子部品の仕入が難化（電気機械製造）／需要が想定以上に増加（電気機械製造）／新たな技術を有する人材の不足（電気機械製造）／市場の急激な変化（出版・印刷）／営業力の弱体化（食料品卸）／最終製品への価格転嫁（機械金属卸）／国内旅行者の増減に伴う売上の変動（小売業）／中長期的な成長戦略の実現（運輸・倉庫業）／元号改正に伴う作業の増加（情報・事業サービス）／顧客ニーズの変化（情報・事業サービス）／大口契約者との取引中止（その他サービス業）／最低賃金の上昇（その他サービス業）

当面の経営上の問題点		第1位 (%)		第2位 (%)		第3位 (%)	
総計		受注・売上不振	42.6	求人難	36.1	技能労働者不足	22.9
規模別	大企業	求人難	36.0	受注・売上不振	34.4	過当競争／技能労働者不足	24.8
	中小企業	受注・売上不振	45.9	求人難	36.2	技能労働者不足	22.1
業種別	製造業	受注・売上不振	41.2	求人難	30.1	原材(燃)料高	24.3
	卸売業	受注・売上不振	58.9	過当競争	32.1	求人難	28.6
	小売業	受注・売上不振	60.0	人件費負担増大	33.3	過当競争	26.7
	建設業	技能労働者不足	60.7	過当競争	50.0	受注・売上不振	46.4
	不動産業	受注・売上不振	35.7	求人難／技能労働者不足	21.4	地価問題	14.3
	運輸・倉庫業	求人難	79.2	受注・売上不振／法的規制	29.2	原材(燃)料高／人件費負担増大	16.7
	サービス業	求人難	52.2	受注売上不振	34.8	人件費負担増大	27.5

## IV 企業の現況

(B. S. I. 値の推移)

項目(業態)	2015年			2016年			2017年			
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
操業率(製造業)	▲ 1.1	0.3	4.6	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 3.0	6.0	▲ 1.8	5.6	5.9
受注残(製造業)	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 1.5	2.6
受注高(建設業)	▲ 5.4	1.6	0.0	▲ 1.9	▲ 15.9	▲ 2.4	5.2	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7
内 公 共 工 事	▲ 21.5	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 18.0	▲ 1.8	▲ 12.5	▲ 19.3	▲ 12.5
民 間 工 事	1.8	0.0	▲ 1.7	▲ 6.9	▲ 10.7	▲ 2.0	5.2	3.6	▲ 8.0	▲ 3.6
原材料価格(製造業、建設業)	22.5	16.9	12.1	4.3	6.5	6.5	8.5	13.2	17.1	15.2

### 1. 操業率(製造業)

2017年7~9月期は、「上昇」が22.3%（前期実績20.3%）、「下降」が10.5%（前期実績9.2%）、B S I 値5.9（前期実績5.6）と上昇した。業種別では、非鉄（21.1）、一般機械製造（16.2）、精密機械製造（12.5）、電気機械製造（11.6）など幅広い業種で上昇し、繊維製造（▲11.6）、鉄鋼（▲10.0）、食料品製造（▲9.1）、出版・印刷（▲3.2）の業種では下降した。

### 2. 受注残(製造業)

2017年7~9月期は、「増加」19.6%（前期実績12.8%）、「減少」14.4%（前期実績15.8%）、B S I 値2.6（前期実績▲1.5）と増加した。業種別では、精密機械製造（13.3）、非鉄（13.2）、繊維製品製造（12.5）、一般機械製造（10.3）で増加し、木材・木製品製造（▲16.7）、繊維製造（▲15.4）、染色（▲14.3）、鉄鋼（▲10.0）、出版・印刷（▲9.4）などで減少した。

### 3. 受注高(建設業)

2017年7~9月期は、「増加」15.4%（前期実績19.2%）、「減少」30.8%（前期実績34.6%）、B S I 値▲7.7（前期実績▲7.7）と減少した。また、公共工事は▲12.5（前期実績▲19.3）、民間工事は▲3.6（前期実績▲8.0）とともに減少した。

### 4. 原材料価格(製造業、建設業)

2017年7~9月期は、「上昇」31.0%（前期実績35.1%）、「下降」0.6%（前期実績0.9%）、B S I 値15.2（前期実績17.1）と引き続き上昇基調にある。全ての業種で上昇しているが、特に、鉄鋼（30.0）、非鉄（21.1）、繊維製造（20.9）、繊維製品製造（18.8）などで大きく上昇した。

## V 特記事項 (自由記述欄)

### 【製造業】

#### <労働力について>

- ・時給を上げないと求人がうまくいかない。(食料品製造)
- ・正社員はもちろんのこと、派遣社員の雇用もうまくいかない。(食料品製造)
- ・人手は足りている。(繊維製造)
- ・新規職員を採用している余裕がない。(繊維製品製造)
- ・雇用環境の整備は、企業価値の向上につながるだけでなく、新たな人材確保にも結びつく。  
(繊維製品製造)
- ・若年層の人材確保が難しくなっている。賃金等の待遇面を向上させていかなければならない。  
(化学・ゴム)
- ・化学系のスキルを持つ技術系職員の確保が困難になっている。(化学・ゴム)
- ・目標としている次年度の採用人数に到達しない可能性が高い。(化学・ゴム)
- ・人材不足で将来が不安である。(鉄鋼)
- ・社内の技術承継が課題であるため、求人を検討している。(非鉄)
- ・人手不足は深刻化している。非正規職員の正社員化を検討している。(一般機械製造)
- ・労働力を確保するため、有期雇用者を正社員にした。(電機機械製造)
- ・開発技術者、技能労働者の求人に苦勞している。(精密機械製造)
- ・人手不足の解消が進まず、求人難である。(精密機械製造)
- ・余裕があれば賃金アップを図りたい。(木材・木製品製造)
- ・中途採用ではなく、新卒採用を積極的に展開していきたい。(その他製造業)

#### <コスト高について>

- ・人件費負担増が重くのしかかっている。(食料品製造)
- ・ベースアップは難しいため、諸手当を増額し、人件費を払っている。(繊維製造)

### 【商業】

#### <労働力について>

- ・給与水準が上がり、収益を圧迫している。(食料品卸)
- ・定年退職者が増えており、新規採用職員を積極的に雇用している。(食料品卸)
- ・求人難に苦しんでおり、外国人の雇用も視野に入れている。(食料品卸)
- ・働くことに喜びを感じるような人材を雇用していきたい。(食料品卸)
- ・新卒採用が難航している。(食料品卸)
- ・生産性に見合った賃金体系の導入を検討している。(繊維卸)
- ・中途採用が難しくなっている。(機械金属卸)
- ・有期雇用の契約社員の正社員化、定年後再雇用制度の整備を進め、労働力不足の影響を最小限に留める取組を実施している。(小売業)
- ・最低賃金の引き上げは、中小企業への影響が非常に大きい。(小売業)
- ・短期バイトは多数応募があるものの、長期バイト等の応募は少ない。(小売業)



## 【建設業】

### <労働力について>

- ・求人難は大きな問題である。AI、ロボットの活用等が急務である。(建設業)
- ・新卒採用に苦労している。(建設業)

### <コスト高について>

- ・賃金上昇による負担増加が顕著である。(建設業)

## 【運輸・倉庫業】

### <労働力について>

- ・運転士不足、整備士不足に苦しんでいる。(運輸・倉庫業)
- ・タクシードライバーが不足しており、仕事を受注できない。(運輸・倉庫業)

### <コスト高について>

- ・賃金を上昇させなければドライバーを確保できない状況にある。将来的には、運賃の値上げを視野に入れ、顧客への負担増をお願いしていかなければならない。(運輸・倉庫業)

### <その他>

- ・大型設備の建設を予定している。(運輸・倉庫業)

## 【サービス業】

### <労働力について>

- ・人手不足はサービスの低下につながる。(料理・飲食)
- ・人手不足に伴い、賃金水準が高騰している。(旅館・ホテル)
- ・従事する人の質が低下している。(旅館・ホテル)
- ・人手不足の影響で、外国人を採用した。(旅館・ホテル)
- ・賃金水準を上げるのが難しいため、良い人材が集まらない。(その他サービス業)
- ・人手不足や最低賃金の大幅な上昇の影響で、経営が苦しい。(その他サービス業)

### <その他>

- ・休日営業を行っているため、平日に定期的な休館日を設ける必要がある。(旅館・ホテル)
- ・ワークライフバランスを実践するため、社内プロジェクトを立ち上げた。(情報・事業サービス)

第1. 国内景気

	2017年7～9月期						2017年10～12月期						2018年1～3月期					
	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降
総計	5.3	0.5	18.8	71.9	7.9	0.9	10.9	0.7	25.0	70.3	4.0	0.0	1.6	0.0	15.0	73.0	11.0	0.9
製造業	6.0	0.4	20.1	71.0	7.6	0.9	11.0	0.4	25.1	70.9	3.6	0.0	2.5	0.0	15.7	73.5	10.3	0.4
食料品	▲ 6.3	0.0	16.7	54.2	29.2	0.0	12.5	4.2	25.0	66.7	4.2	0.0	▲ 8.4	0.0	0.0	83.3	12.5	4.2
繊維	▲ 10.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	3.4	0.0	20.0	66.7	13.3	0.0
染色	5.6	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0
繊維製品	0.0	0.0	18.2	63.6	9.1	9.1	22.8	0.0	45.5	54.5	0.0	0.0	18.2	0.0	45.5	45.5	9.1	0.0
化学・ゴム	2.5	0.0	15.0	75.0	10.0	0.0	7.5	0.0	20.0	75.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	90.0	5.0	0.0
窯業・土石	4.6	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0	4.6	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0	4.6	0.0	9.1	90.9	0.0	0.0
鉄鋼	7.2	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	▲ 7.2	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0
非鉄	15.8	0.0	31.6	68.4	0.0	0.0	15.8	0.0	31.6	68.4	0.0	0.0	▲ 5.3	0.0	10.5	68.4	21.1	0.0
一般機械	11.9	0.0	28.6	66.7	4.8	0.0	21.5	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	2.4	0.0	9.5	85.7	4.8	0.0
電気機械	13.5	0.0	26.9	73.1	0.0	0.0	3.9	0.0	11.5	84.6	3.8	0.0	9.6	0.0	26.9	65.4	7.7	0.0
精密機械	12.6	6.3	18.8	75.0	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	6.3	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0
木材・木製品	18.2	0.0	36.4	63.6	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	15.0	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0
出版・印刷	0.0	0.0	11.1	77.8	5.6	5.6	11.1	0.0	27.8	66.7	5.6	0.0	▲ 2.8	0.0	16.7	61.1	22.2	0.0
その他製造業	9.4	0.0	18.8	81.3	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	6.3	0.0	18.8	75.0	6.3	0.0
大企業	12.8	0.0	25.5	74.5	0.0	0.0	10.8	0.0	21.6	78.4	0.0	0.0	8.8	0.0	23.5	70.6	5.9	0.0
中小企業	4.1	0.6	18.5	69.9	9.8	1.2	11.1	0.6	26.2	68.6	4.7	0.0	0.6	0.0	13.4	74.4	11.6	0.6
商業	7.0	1.4	21.1	69.0	8.5	0.0	11.4	1.4	27.1	65.7	5.7	0.0	▲ 0.7	0.0	15.9	66.7	15.9	1.4
卸売業	9.8	1.8	23.2	69.6	5.4	0.0	9.1	1.8	23.6	67.3	7.3	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	14.8	1.9
食料品卸	0.0	0.0	6.7	86.7	6.7	0.0	10.0	6.7	20.0	66.7	6.7	0.0	▲ 10.1	0.0	13.3	53.3	26.7	6.7
繊維卸	2.6	0.0	10.5	84.2	5.3	0.0	7.9	0.0	21.1	73.7	5.3	0.0	2.7	0.0	21.1	63.2	15.8	0.0
機械金属卸	22.8	4.5	45.5	45.5	4.5	0.0	9.6	0.0	28.6	61.9	9.5	0.0	5.0	0.0	15.0	80.0	5.0	0.0
大企業	4.2	0.0	25.0	58.3	16.7	0.0	0.0	0.0	27.3	45.5	27.3	0.0	15.0	0.0	40.0	50.0	10.0	0.0
中小企業	11.4	2.3	22.7	72.7	2.3	0.0	11.4	2.3	22.7	72.7	2.3	0.0	▲ 3.4	0.0	11.4	70.5	15.9	2.3
小売業	▲ 3.4	0.0	13.3	66.7	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	▲ 3.4	0.0	13.3	66.7	20.0	0.0
大企業	7.2	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
中小企業	▲ 12.5	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	▲ 6.3	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0
大企業	5.3	0.0	26.3	57.9	15.8	0.0	5.6	0.0	27.8	55.6	16.7	0.0	8.8	0.0	29.4	58.8	11.8	0.0
中小企業	7.7	1.9	19.2	73.1	5.8	0.0	13.5	1.9	26.9	69.2	1.9	0.0	▲ 3.9	0.0	11.5	69.2	17.3	1.9
建設業	12.5	0.0	28.6	67.9	3.6	0.0	8.9	0.0	21.4	75.0	3.6	0.0	5.4	0.0	17.9	75.0	7.1	0.0
大企業	14.3	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	7.2	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	7.2	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0
中小企業	11.9	0.0	28.6	66.7	4.8	0.0	9.5	0.0	23.8	71.4	4.8	0.0	4.8	0.0	19.0	71.4	9.5	0.0
不動産業	3.6	0.0	21.4	64.3	14.3	0.0	10.8	0.0	28.6	64.3	7.1	0.0	7.2	0.0	21.4	71.4	7.1	0.0
運輸・倉庫業	2.1	0.0	16.7	70.8	12.5	0.0	10.5	0.0	29.2	62.5	8.3	0.0	▲ 4.2	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0
サービス業	▲ 0.7	0.0	8.7	81.2	7.2	2.9	10.9	1.4	21.7	75.4	1.4	0.0	0.0	0.0	11.8	76.5	8.8	2.9
料理・飲食	▲ 5.6	0.0	11.1	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0
旅館・ホテル	▲ 10.6	0.0	0.0	78.9	15.8	5.3	10.6	5.3	15.8	78.9	0.0	0.0	▲ 10.5	0.0	0.0	78.9	10.5	10.5
情報・事業	2.5	0.0	10.0	85.0	5.0	0.0	10.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	10.0	0.0	25.0	70.0	5.0	0.0
その他サービス業	7.2	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	11.9	0.0	23.8	76.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	90.0	5.0	0.0
大企業	8.8	0.0	21.6	74.4	4.0	0.0	9.7	0.0	21.8	75.8	2.4	0.0	7.8	0.0	20.5	74.6	4.9	0.0
中小企業	3.8	0.7	17.7	70.8	9.5	1.3	11.4	1.0	26.3	68.1	4.6	0.0	▲ 1.0	0.0	12.8	72.4	13.5	1.3

第2. 自社業況 (総合判断)

	2017年7～9月期						2017年10～12月期						2018年1～3月期					
	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降
総計	0.2	1.4	24.0	49.6	22.6	2.4	10.9	3.3	30.2	54.7	11.1	0.7	▲ 2.4	0.9	16.8	59.8	20.3	2.1
製造業	5.6	2.2	28.3	50.2	17.5	1.8	11.5	3.6	29.7	56.3	9.9	0.5	▲ 2.5	1.3	16.1	60.1	21.1	1.3
食料品	▲ 6.0	4.0	12.0	56.0	28.0	0.0	18.0	12.0	32.0	48.0	8.0	0.0	▲ 24.0	0.0	0.0	52.0	44.0	4.0
繊維	▲ 14.3	0.0	7.1	57.1	28.6	7.1	▲ 14.3	0.0	7.1	57.1	35.7	0.0	▲ 7.2	7.1	14.3	42.9	35.7	0.0
染色	▲ 5.6	0.0	33.3	22.2	44.4	0.0	16.7	0.0	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
繊維製品	0.0	0.0	36.4	27.3	36.4	0.0	27.3	0.0	63.6	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0	54.5	27.3	18.2	0.0
化学・ゴム	10.0	0.0	25.0	70.0	0.0	5.0	15.0	0.0	35.0	60.0	5.0	0.0	▲ 5.0	0.0	10.0	70.0	15.0	5.0
窯業・土石	0.0	0.0	25.0	50.0	16.7	8.3	8.4	8.3	25.0	50.0	8.3	8.3	4.2	0.0	16.7	75.0	0.0	8.3
鉄鋼	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	▲ 21.5	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0
非鉄	15.8	0.0	36.8	57.9	5.3	0.0	15.8	0.0	31.6	68.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	78.9	10.5	0.0
一般機械	16.7	19.0	23.8	47.6	9.5	0.0	17.5	10.0	30.0	55.0	5.0	0.0	0.0	4.8	9.5	71.4	14.3	0.0
電気機械	8.3	0.0	20.8	75.0	4.2	0.0	2.1	0.0	12.5	79.2	8.3	0.0	8.3	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
精密機械	21.9	0.0	62.5	18.8	18.8	0.0	9.4	0.0	31.3	56.3	12.5	0.0	3.2	6.3	18.8	56.3	18.8	0.0
木材・木製品	4.6	0.0	27.3	54.5	18.2	0.0	18.2	0.0	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0
出版・印刷	▲ 11.1	0.0	16.7	44.4	33.3	5.6	19.5	5.6	44.4	38.9	11.1	0.0	▲ 8.4	0.0	11.1	61.1	27.8	0.0
その他製造業	25.0	0.0	56.3	37.5	6.3	0.0	3.2	6.3	18.8	56.3	18.8	0.0	3.2	0.0	18.8	68.8	12.5	0.0
大企業	8.2	4.1	28.6	51.0	16.3	0.0	13.3	4.1	28.6	61.2	6.1	0.0	6.1	2.0	28.6	51.0	18.4	0.0
中小企業	4.9	1.7	28.2	50.0	17.8	2.3	11.0	3.5	30.1	54.9	11.0	0.6	▲ 4.9	1.1	12.6	62.6	21.8	1.7
商業	▲ 1.5	0.0	24.3	48.6	24.3	2.9	12.2	1.4	38.6	44.3	15.7	0.0	1.5	1.4	18.6	62.9	15.7	1.4
卸売業	1.9	0.0	27.3	49.1	21.8	1.8	9.1	1.8	32.7	49.1	16.4	0.0	3.7	1.8	20.0	63.6	12.7	1.8
食料品卸	▲ 6.7	0.0	13.3	60.0	20.0	6.7	16.7	6.7	33.3	53.3	6.7	0.0	▲ 6.7	0.0	13.3	60.0	20.0	6.7
繊維卸	▲ 13.2	0.0	15.8	42.1	42.1	0.0	▲ 5.3	0.0	15.8	57.9	26.3	0.0	0.0	0.0	10.5	78.9	10.5	0.0
機械金属卸	21.4	0.0	47.6	47.6	4.8	0.0	16.7	0.0	47.6	38.1	14.3	0.0	14.3	4.8	33.3	52.4	9.5	0.0
大企業	4.2	0.0	41.7	25.0	33.3	0.0	0.0	0.0	41.7	16.7	41.7	0.0	4.2	0.0	33.3	41.7	25.0	0.0
中小企業	1.2	0.0	23.3	55.8	18.6	2.3	11.6	2.3	30.2	58.1	9.3	0.0	3.5	2.3	16.3	69.8	9.3	2.3
小売業	▲ 13.4	0.0	13.3	46.7	33.3	6.7	23.4	0.0	60.0	26.7	13.3	0.0	▲ 6.7	0.0	13.3	60.0	26.7	0.0
大企業	▲ 14.3	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	▲ 7.2	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0
中小企業	▲ 12.5	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5	43.8	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	▲ 6.3	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0
大企業	▲ 2.6	0.0	31.6	31.6	36.8	0.0	0.0	0.0	36.8	26.3	36.8	0.0	0.0	0.0	21.1	57.9	21.1	0.0
中小企業	▲ 0.9	0.0	21.6	54.9	19.6	3.9	16.7	2.0	39.2	51.0	7.8	0.0	0.0	2.0	17.6	64.7	13.7	2.0
建設業	7.4	0.0	37.0	40.7	22.2	0.0	3.7	0.0	18.5	70.4	11.1	0.0	13.0	0.0	33.3	59.3	7.4	0.0
大企業	21.4	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	28.6	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0
中小企業	2.5	0.0	30.0	45.0	25.0	0.0	5.0	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0	7.5	0.0	25.0	65.0	10.0	0.0
不動産業	▲ 3.6	0.0	7.1	78.6	14.3	0.0	3.6	0.0	28.6	50.0	21.4	0.0	▲ 10.7	0.0	14.3	50.0	35.7	0.0
運輸・倉庫業	▲ 2.2	0.0	17.4	60.9	21.7	0.0	13.1	4.3	26.1	65.2	4.3	0.0	0.0	0.0	17.4	65.2	17.4	0.0
サービス業	▲ 16.9	1.5	10.3	42.6	39.7	5.9	11.1	5.9	29.4	51.5	10.3	2.9	▲ 11.4	0.0	10.6	56.1	25.8	7.6
料理・飲食	▲ 16.7	0.0	11.1	44.4	33.3	11.1	5.6	0.0	33.3	44.4	11.1	11.1	▲ 11.1	0.0	11.1	55.6	22.2	11.1
旅館・ホテル	▲ 34.2	0.0	0.0	31.6	57.9	10.5	34.2	21.1	52.6	21.1	5.3	0.0	▲ 36.2	0.0	0.0	27.8	55.6	16.7
情報・事業	▲ 5.0	5.0	10.0	60.0	25.0	0.0	5.0	0.0	20.0	70.0	5.0	5.0	10.0	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0
その他サービス業	▲ 12.5	0.0	20.0	35.0	40.0	5.0	▲ 2.5	0.0	15.0	65.0	20.0	0.0	▲ 10.6	0.0	0.0	78.9	15.8	5.3
大企業	2.9	2.5	26.4	47.9	22.3	0.8	9.9	4.1	28.9	53.7	12.4	0.8	3.8	0.8	27.7	50.4	18.5	2.5
中小企業	▲ 0.9	1.0	23.0	50.3	22.7	3.0	11.2	3.0	30.7	55.1	10.6	0.7	▲ 4.8	1.0	12.5	63.5	21.1	2.0

第3. 生産・売上高、工事施工高

	2017年7～9月期					2017年10～12月期					2018年1～3月期				
	B.S.I	増	不	減		B.S.I	増	不	減		B.S.I	増	不	減	
		加	変	少			加	変	少			加	変	少	
総計	1.2	27.5	47.3	25.2		13.1	37.2	51.8	11.1		▲ 4.9	17.3	55.7	27.0	
製造業	4.8	31.7	46.2	22.2		12.7	34.8	55.7	9.5		▲ 3.6	17.3	58.2	24.5	
食料品	▲ 6.0	24.0	40.0	36.0		20.0	48.0	44.0	8.0		▲ 18.8	8.3	45.8	45.8	
繊維	▲ 16.7	13.3	40.0	46.7		▲ 3.4	20.0	53.3	26.7		▲ 13.3	6.7	60.0	33.3	
染色	▲ 5.6	33.3	22.2	44.4		27.8	55.6	44.4	0.0		▲ 11.1	22.2	33.3	44.4	
繊維製品	▲ 5.0	30.0	30.0	40.0		20.0	50.0	40.0	10.0		15.0	50.0	30.0	20.0	
化学・ゴム	0.0	25.0	50.0	25.0		20.0	40.0	60.0	0.0		▲ 7.5	10.0	65.0	25.0	
窯業・土石	4.2	33.3	41.7	25.0		8.3	33.3	50.0	16.7		▲ 4.2	8.3	75.0	16.7	
鉄鋼	▲ 8.3	16.7	50.0	33.3		16.7	33.3	66.7	0.0		▲ 8.4	0.0	83.3	16.7	
非鉄	15.8	36.8	57.9	5.3		21.1	42.1	57.9	0.0		▲ 5.3	10.5	68.4	21.1	
一般機械	19.1	42.9	52.4	4.8		16.7	38.1	57.1	4.8		2.4	19.0	66.7	14.3	
電気機械	8.0	20.0	76.0	4.0		4.0	20.0	68.0	12.0		8.0	32.0	52.0	16.0	
精密機械	18.8	56.3	25.0	18.8		0.0	18.8	62.5	18.8		6.3	18.8	75.0	6.3	
木材・木製品	11.1	44.4	33.3	22.2		11.1	33.3	55.6	11.1		0.0	11.1	77.8	11.1	
出版・印刷	▲ 5.6	22.2	44.4	33.3		19.4	44.4	50.0	5.6		▲ 8.4	22.2	38.9	38.9	
その他製造業	21.9	50.0	43.8	6.3		0.0	18.8	62.5	18.8		▲ 3.1	18.8	56.3	25.0	
大企業	9.0	36.0	46.0	18.0		15.0	36.0	58.0	6.0		6.0	34.0	44.0	22.0	
中小企業	3.5	30.4	46.2	23.4		12.0	34.5	55.0	10.5		▲ 6.5	12.4	62.4	25.3	
商売	2.2	26.8	50.7	22.5		16.9	49.3	35.2	15.5		▲ 7.8	14.1	56.3	29.6	
卸売業	5.4	28.6	53.6	17.9		10.8	41.1	39.3	19.6		▲ 4.5	16.1	58.9	25.0	
食料品卸	0.0	20.0	60.0	20.0		16.7	40.0	53.3	6.7		▲ 23.4	0.0	53.3	46.7	
繊維卸	▲ 7.9	15.8	52.6	31.6		0.0	26.3	47.4	26.3		▲ 7.9	10.5	63.2	26.3	
機械金属卸	20.5	45.5	50.0	4.5		15.9	54.5	22.7	22.7		11.4	31.8	59.1	9.1	
大企業	20.8	58.3	25.0	16.7		8.4	50.0	16.7	33.3		0.0	33.3	33.3	33.3	
中小企業	1.2	20.5	61.4	18.2		11.4	38.6	45.5	15.9		▲ 5.7	11.4	65.9	22.7	
小売業	▲ 10.0	20.0	40.0	40.0		40.0	80.0	20.0	0.0		▲ 20.0	6.7	46.7	46.7	
大企業	0.0	28.6	42.9	28.6		28.6	57.1	42.9	0.0		0.0	14.3	71.4	14.3	
中小企業	▲ 18.8	12.5	37.5	50.0		50.0	100.0	0.0	0.0		▲ 37.5	0.0	25.0	75.0	
大企業	13.2	47.4	31.6	21.1		15.8	52.6	26.3	21.1		▲ 0.0	26.3	47.4	26.3	
中小企業	▲ 2.0	19.2	57.7	23.1		17.3	48.1	38.5	13.5		▲ 10.6	9.6	59.6	30.8	
建設業	5.4	35.7	39.3	25.0		7.2	25.0	64.3	10.7		16.1	35.7	60.7	3.6	
大企業	7.2	28.6	57.1	14.3		0.0	14.3	71.4	14.3		21.5	42.9	57.1	0.0	
中小企業	4.8	38.1	33.3	28.6		9.6	28.6	61.9	9.5		14.3	33.3	61.9	4.8	
不動産業	0.0	14.3	71.4	14.3		3.6	28.6	50.0	21.4		▲ 3.6	21.4	50.0	28.6	
運輸・倉庫業	▲ 8.7	13.0	56.5	30.4		21.8	43.5	56.5	0.0		▲ 15.3	13.0	43.5	43.5	
サービス業	▲ 9.6	19.1	42.6	38.2		11.8	36.8	50.0	13.2		▲ 11.4	13.6	50.0	36.4	
料理・飲食	▲ 11.1	22.2	33.3	44.4		11.1	33.3	55.6	11.1		▲ 22.3	11.1	33.3	55.6	
旅館・ホテル	▲ 29.0	5.3	31.6	63.2		34.2	73.7	21.1	5.3		▲ 36.1	0.0	27.8	72.2	
情報・事業	5.0	25.0	60.0	15.0		2.5	25.0	55.0	20.0		10.0	35.0	50.0	15.0	
その他サービス業	▲ 5.0	25.0	40.0	35.0		0.0	15.0	70.0	15.0		▲ 5.3	5.3	78.9	15.8	
大企業	7.3	34.7	45.2	20.2		11.7	36.3	50.8	12.9		3.7	31.1	45.1	23.8	
中小企業	▲ 1.3	24.6	48.2	27.2		13.6	37.5	52.2	10.3		▲ 8.3	11.7	60.0	28.3	

第4. 製・商品・サービス・請負価格

	2017年7～9月期				2017年10～12月期				2018年1～3月期			
	B.S.I	上 昇	不 変	下 降	B.S.I	上 昇	不 変	下 降	B.S.I	上 昇	不 変	下 降
総計	0.1	7.7	84.9	7.5	2.9	9.4	87.0	3.6	▲ 0.2	5.6	88.4	6.0
製造業	1.4	6.4	90.0	3.7	0.3	4.6	91.3	4.1	0.0	3.7	92.7	3.7
食料品	6.0	12.0	88.0	0.0	4.0	8.0	92.0	6.0	6.0	16.0	80.0	4.0
繊維	▲ 3.4	0.0	93.3	6.7	0.0	6.7	86.7	6.7	▲ 3.3	6.7	80.0	13.3
染色	6.3	12.5	87.5	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	6.3	12.5	87.5	0.0
繊維製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0	5.0	10.0	90.0	0.0
化学・ゴム	2.5	10.0	85.0	5.0	0.0	5.0	90.0	5.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業・土石	▲ 4.6	0.0	90.9	9.1	▲ 4.6	0.0	90.9	9.1	▲ 4.6	0.0	90.9	9.1
鉄鋼	21.5	42.9	57.1	0.0	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3
非鉄	5.3	15.8	78.9	5.3	▲ 2.7	0.0	94.7	5.3	▲ 5.3	0.0	89.5	10.5
一般機械	▲ 2.4	0.0	95.2	4.8	2.4	4.8	95.2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 2.0	0.0	96.0	4.0	0.0	0.0	100.0	0.0
精密機械	▲ 3.4	0.0	93.3	6.7	▲ 3.4	0.0	93.3	6.7	0.0	0.0	100.0	0.0
木材・木製品	11.1	22.2	77.8	0.0	5.6	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
出版・印刷	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	5.6	11.1	88.9	0.0	2.8	5.6	94.4	0.0
その他製造業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 3.2	0.0	93.8	6.3
大企業	3.0	5.9	94.1	0.0	0.0	3.9	92.2	3.9	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	0.9	6.5	88.7	4.8	0.3	4.8	91.1	4.2	0.0	4.8	90.5	4.8
商売	▲ 1.5	10.3	76.5	13.2	5.8	14.5	82.6	2.9	0.0	7.2	85.5	7.2
卸売業	1.9	13.2	77.4	9.4	5.6	13.0	85.2	1.9	1.9	7.4	88.9	3.7
食料品卸	0.0	14.3	71.4	14.3	10.0	26.7	66.7	6.7	6.7	20.0	73.3	6.7
繊維卸	2.6	10.5	84.2	5.3	5.3	10.5	89.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
機械金属卸	2.5	15.0	75.0	10.0	2.5	5.0	95.0	0.0	0.0	5.0	90.0	5.0
大企業	▲ 12.5	0.0	75.0	25.0	0.0	8.3	83.3	8.3	▲ 4.2	8.3	75.0	16.7
中小企業	6.1	17.1	78.0	4.9	7.2	14.3	85.7	0.0	3.6	7.1	92.9	0.0
小売業	▲ 13.4	0.0	73.3	26.7	6.7	20.0	73.3	6.7	▲ 6.7	6.7	73.3	20.0
大企業	▲ 28.6	0.0	42.9	57.1	7.2	28.6	57.1	14.3	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6
中小企業	0.0	0.0	100.0	0.0	6.3	12.5	87.5	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5
大企業	▲ 18.4	0.0	63.2	36.8	2.7	15.8	73.7	10.5	▲ 7.9	5.3	73.7	21.1
中小企業	5.1	14.3	81.6	4.1	7.0	14.0	86.0	0.0	3.0	8.0	90.0	2.0
建設業	1.9	14.8	74.1	11.1	3.9	7.7	92.3	0.0	5.8	15.4	80.8	3.8
大企業	8.4	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	0.0	14.3	71.4	14.3	5.0	10.0	90.0	0.0	7.5	20.0	75.0	5.0
不動産業	3.6	7.1	92.9	0.0	3.6	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸・倉庫業	2.3	9.1	86.4	4.5	13.7	27.3	72.7	0.0	4.6	13.6	81.8	4.5
サービス業	▲ 4.6	6.1	78.8	15.2	4.6	15.2	78.8	6.1	▲ 5.5	4.7	79.7	15.6
料理・飲食	▲ 5.6	11.1	66.7	22.2	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1
旅館・ホテル	▲ 13.2	5.3	63.2	31.6	13.2	36.8	52.6	10.5	▲ 16.7	5.6	55.6	38.9
情報・事業	▲ 2.7	0.0	94.7	5.3	0.0	5.3	89.5	5.3	0.0	5.3	89.5	5.3
その他サービス業	2.6	10.5	84.2	5.3	5.3	10.5	89.5	0.0	0.0	5.6	88.9	5.6
大企業	▲ 2.1	6.5	82.9	10.6	3.3	11.4	83.7	4.9	▲ 2.9	3.3	87.6	9.1
中小企業	1.1	8.2	85.7	6.1	2.7	8.5	88.4	3.1	0.9	6.5	88.7	4.8

第5. 経常利益

	2017年7～9月期				2017年10～12月期				2018年1～3月期			
	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少
	総計	▲ 4.2	19.9	51.9	28.3	6.5	28.1	56.7	15.2	▲ 6.0	16.7	54.6
製造業	0.2	23.2	54.0	22.8	6.1	25.6	61.0	13.5	▲ 3.8	16.6	59.2	24.2
食料品	▲ 4.0	16.0	60.0	24.0	4.0	28.0	52.0	20.0	▲ 14.6	8.3	54.2	37.5
繊維	▲ 10.0	13.3	53.3	33.3	▲ 10.0	13.3	53.3	33.3	▲ 10.0	20.0	40.0	40.0
染色	▲ 5.6	33.3	22.2	44.4	18.8	37.5	62.5	0.0	▲ 5.6	33.3	22.2	44.4
繊維製品	▲ 18.2	18.2	27.3	54.5	27.3	63.6	27.3	9.1	0.0	36.4	27.3	36.4
化学・ゴム	▲ 5.0	15.0	60.0	25.0	10.0	30.0	60.0	10.0	▲ 2.5	15.0	65.0	20.0
窯業・土石	0.0	25.0	50.0	25.0	8.3	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	66.7	16.7
鉄鋼	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	0.0	14.3	71.4	14.3	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6
非鉄	10.5	26.3	68.4	5.3	2.6	10.5	84.2	5.3	▲ 7.9	5.3	73.7	21.1
一般機械	12.0	42.9	38.1	19.0	9.6	28.6	61.9	9.5	▲ 2.4	14.3	66.7	19.0
電気機械	0.0	12.0	76.0	12.0	0.0	12.0	76.0	12.0	8.0	28.0	60.0	12.0
精密機械	12.5	43.8	37.5	18.8	▲ 3.1	18.8	56.3	25.0	3.2	18.8	68.8	12.5
木材・木製品	5.0	30.0	50.0	20.0	10.0	30.0	60.0	10.0	0.0	10.0	80.0	10.0
出版・印刷	▲ 5.6	16.7	55.6	27.8	19.5	50.0	38.9	11.1	▲ 8.3	16.7	50.0	33.3
その他製造業	9.4	31.3	56.3	12.5	0.0	6.3	87.5	6.3	▲ 3.2	12.5	68.8	18.8
大企業	3.0	26.0	54.0	20.0	9.0	28.0	62.0	10.0	1.0	28.0	46.0	26.0
中小企業	▲ 0.6	22.4	54.0	23.6	5.2	24.9	60.7	14.5	▲ 5.2	13.3	63.0	23.7
商業	▲ 5.8	17.1	54.3	28.6	6.5	32.9	47.1	20.0	▲ 7.9	15.7	52.9	31.4
卸売業	▲ 4.6	18.2	54.5	27.3	1.9	27.3	49.1	23.6	▲ 6.4	16.4	54.5	29.1
食料品卸	▲ 20.0	6.7	46.7	46.7	6.7	26.7	60.0	13.3	▲ 26.7	6.7	33.3	60.0
繊維卸	▲ 10.5	15.8	47.4	36.8	▲ 10.6	10.5	57.9	31.6	▲ 2.7	10.5	73.7	15.8
機械金属卸	11.9	28.6	66.7	4.8	9.6	42.9	33.3	23.8	4.8	28.6	52.4	19.0
大企業	4.2	50.0	8.3	41.7	0.0	41.7	16.7	41.7	0.0	33.3	33.3	33.3
中小企業	▲ 7.0	9.3	67.4	23.3	2.4	23.3	58.1	18.6	▲ 8.2	11.6	60.5	27.9
小売業	▲ 10.0	13.3	53.3	33.3	23.3	53.3	40.0	6.7	▲ 13.4	13.3	46.7	40.0
大企業	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	71.4	14.3	7.2	14.3	85.7	0.0
中小企業	▲ 18.8	12.5	37.5	50.0	43.8	87.5	12.5	0.0	▲ 31.3	12.5	12.5	75.0
大企業	2.6	36.8	31.6	31.6	0.0	31.6	36.8	31.6	2.6	26.3	52.6	21.1
中小企業	▲ 8.9	9.8	62.7	27.5	8.8	33.3	51.0	15.7	▲ 11.8	11.8	52.9	35.3
建設業	▲ 3.7	22.2	48.1	29.6	0.0	11.1	77.8	11.1	9.3	29.6	59.3	11.1
大企業	7.2	28.6	57.1	14.3	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	21.5	42.9	57.1	0.0
中小企業	▲ 7.5	20.0	45.0	35.0	2.5	15.0	75.0	10.0	5.0	25.0	60.0	15.0
不動産業	▲ 3.6	7.1	78.6	14.3	▲ 3.6	21.4	50.0	28.6	▲ 10.7	14.3	50.0	35.7
運輸・倉庫業	▲ 14.6	12.5	45.8	41.7	16.7	41.7	50.0	8.3	▲ 14.6	8.3	54.2	37.5
サービス業	▲ 13.8	15.9	40.6	43.5	8.7	34.8	47.8	17.4	▲ 13.5	16.4	40.3	43.3
料理・飲食	▲ 16.7	11.1	44.4	44.4	▲ 5.6	22.2	44.4	33.3	▲ 16.7	11.1	44.4	44.4
旅館・ホテル	▲ 34.2	5.3	21.1	73.7	34.2	73.7	21.1	5.3	▲ 38.9	0.0	22.2	77.8
情報・事業	2.5	25.0	55.0	20.0	2.5	25.0	55.0	20.0	5.0	35.0	40.0	25.0
その他サービス業	▲ 9.6	19.0	42.9	38.1	▲ 2.4	14.3	66.7	19.0	▲ 7.5	15.0	55.0	30.0
大企業	0.4	26.6	47.6	25.8	5.7	28.2	54.8	16.9	0.9	28.7	44.3	27.0
中小企業	▲ 6.1	17.1	53.6	29.3	6.8	28.1	57.4	14.5	▲ 8.8	11.9	58.7	29.4

第6. 所定外労働時間

	2017年7～9月期				2017年10～12月期				2018年1～3月期			
	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少
総計	▲ 2.0	14.9	66.2	18.9	8.2	23.5	69.2	7.2	▲ 2.0	13.8	68.4	17.8
製造業	0.5	17.3	66.2	16.4	7.4	20.9	72.9	6.2	▲ 1.4	12.4	72.4	15.1
食料品	▲ 6.0	16.0	56.0	28.0	20.0	44.0	52.0	4.0	▲ 10.0	8.0	64.0	28.0
繊維	▲ 3.6	0.0	92.9	7.1	3.6	7.1	92.9	0.0	▲ 3.6	0.0	92.9	7.1
染色	▲ 5.6	11.1	66.7	22.2	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	▲ 5.6	11.1	66.7	22.2
繊維製品	▲ 13.7	9.1	54.5	36.4	4.6	18.2	72.7	9.1	0.0	18.2	63.6	18.2
化学・ゴム	5.0	15.0	80.0	5.0	7.5	20.0	75.0	5.0	0.0	10.0	80.0	10.0
窯業・土石	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	8.3	83.3	8.3	4.2	16.7	75.0	8.3
鉄鋼	0.0	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6	71.4	0.0	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6
非鉄	7.9	26.3	63.2	10.5	13.2	26.3	73.7	0.0	2.6	10.5	84.2	5.3
一般機械	11.9	33.3	57.1	9.5	7.2	23.8	66.7	9.5	0.0	14.3	71.4	14.3
電気機械	1.9	3.8	96.2	0.0	7.7	19.2	76.9	3.8	11.6	26.9	69.2	3.8
精密機械	6.3	31.3	50.0	18.8	▲ 3.1	6.3	81.3	12.5	0.0	12.5	75.0	12.5
木材・木製品	4.6	18.2	72.7	9.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1
出版・印刷	▲ 13.9	11.1	50.0	38.9	13.9	44.4	38.9	16.7	▲ 16.7	5.6	55.6	38.9
その他製造業	3.1	25.0	56.3	18.8	3.1	12.5	81.3	6.3	3.2	18.8	68.8	12.5
大企業	0.9	13.7	74.5	11.8	7.9	21.6	72.5	5.9	5.9	23.5	64.7	11.8
中小企業	0.3	18.4	63.8	17.8	7.2	20.7	73.0	6.3	▲ 3.5	9.2	74.7	16.1
商業	▲ 0.7	11.3	76.1	12.7	8.5	21.1	74.6	4.2	0.7	14.1	73.2	12.7
卸売業	0.9	10.7	80.4	8.9	6.3	17.9	76.8	5.4	0.9	14.3	73.2	12.5
食料品卸	▲ 13.3	6.7	60.0	33.3	6.7	26.7	60.0	13.3	▲ 16.7	6.7	53.3	40.0
繊維卸	2.7	5.3	94.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	2.7	5.3	94.7	0.0
機械金属卸	9.1	18.2	81.8	0.0	11.4	27.3	68.2	4.5	11.4	27.3	68.2	4.5
大企業	12.5	33.3	58.3	8.3	0.0	16.7	66.7	16.7	12.5	33.3	58.3	8.3
中小企業	▲ 2.3	4.5	86.4	9.1	8.0	18.2	79.5	2.3	▲ 2.3	9.1	77.3	13.6
小売業	▲ 6.7	13.3	60.0	26.7	16.7	33.3	66.7	0.0	0.0	13.3	73.3	13.3
大企業	0.0	14.3	71.4	14.3	7.2	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	▲ 12.5	12.5	50.0	37.5	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
大企業	7.9	26.3	63.2	10.5	2.7	15.8	73.7	10.5	7.9	21.1	73.7	5.3
中小企業	▲ 3.9	5.8	80.8	13.5	10.6	23.1	75.0	1.9	▲ 2.0	11.5	73.1	15.4
建設業	0.0	18.5	63.0	18.5	11.1	22.2	77.8	0.0	13.0	37.0	51.9	11.1
大企業	0.0	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6	71.4	0.0	28.6	57.1	42.9	0.0
中小企業	0.0	20.0	60.0	20.0	10.0	30.0	80.0	0.0	7.5	30.0	55.0	15.0
不動産業	0.0	0.0	100.0	0.0	3.6	7.1	92.9	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0
運輸・倉庫業	▲ 12.5	4.2	66.7	29.2	16.7	33.3	66.7	0.0	▲ 12.5	4.2	66.7	29.2
サービス業	▲ 8.8	16.2	50.0	33.8	7.4	35.3	44.1	20.6	▲ 11.4	12.1	53.0	34.8
料理・飲食	▲ 11.1	22.2	33.3	44.4	5.6	44.4	22.2	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3
旅館・ホテル	▲ 22.3	11.1	33.3	55.6	36.1	83.3	5.6	11.1	▲ 38.3	0.0	23.5	76.5
情報・事業	▲ 5.0	15.0	60.0	25.0	▲ 5.0	10.0	70.0	20.0	7.5	20.0	75.0	5.0
その他サービス業	0.0	19.0	61.9	19.0	▲ 4.8	14.3	61.9	23.8	▲ 12.5	5.0	65.0	30.0
大企業	▲ 0.4	16.9	65.3	17.7	6.1	24.2	63.7	12.1	3.3	23.0	60.7	16.4
中小企業	▲ 2.6	14.1	66.6	19.3	9.1	23.3	71.5	5.2	▲ 4.1	10.2	71.5	18.4

第7. 製・商品在庫

	2017年7～9月期				2017年10～12月期				2018年1～3月期			
	B.S.I	過剩	適正	不足	B.S.I	過剩	適正	不足	B.S.I	過剩	適正	不足
総計	6.7	18.3	76.8	4.9	4.1	12.7	82.7	4.6	3.4	10.9	84.9	4.2
製造業												
食料品	6.1	17.6	76.9	5.4	2.5	10.4	84.2	5.4	3.4	11.3	84.2	4.5
繊維	0.0	4.2	91.7	4.2	▲ 2.1	4.2	87.5	8.3	2.1	8.3	87.5	4.2
染色	30.0	60.0	40.0	0.0	23.3	53.3	40.0	6.7	16.7	40.0	53.3	6.7
繊維製品	11.1	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5.6	11.1	88.9	0.0
化学・ゴム	13.7	27.3	72.7	0.0	4.6	9.1	90.9	0.0	9.1	27.3	63.6	9.1
窯業・土石	5.3	15.8	78.9	5.3	2.6	10.5	84.2	5.3	0.0	5.3	89.5	5.3
鉄鋼	0.0	16.7	66.7	16.7	▲ 4.2	8.3	75.0	16.7	▲ 4.2	8.3	75.0	16.7
非鉄	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6
一般機械	▲ 2.7	0.0	94.7	5.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気機械	11.9	23.8	76.2	0.0	2.4	9.5	85.7	4.8	7.2	14.3	85.7	0.0
精密機械	▲ 2.0	8.0	80.0	12.0	▲ 6.0	0.0	88.0	12.0	▲ 2.0	0.0	96.0	4.0
木材・木製品	12.5	31.3	62.5	6.3	12.5	25.0	75.0	0.0	6.3	12.5	87.5	0.0
出版・印刷	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造業	2.8	5.6	94.4	0.0	2.8	5.6	94.4	0.0	2.8	5.6	94.4	0.0
大企業	16.7	40.0	53.3	6.7	10.0	20.0	80.0	0.0	13.3	33.3	60.0	6.7
中小企業	2.0	13.7	76.5	9.8	4.0	11.8	84.3	3.9	3.9	9.8	88.2	2.0
商業	7.4	18.8	77.1	4.1	2.1	10.0	84.1	5.9	3.3	11.8	82.9	5.3
卸売業	8.7	20.6	76.2	3.2	9.5	20.6	77.8	1.6	3.2	9.5	87.3	3.2
食料品卸	10.2	24.5	71.4	4.1	11.3	24.5	73.5	2.0	4.1	12.2	83.7	4.1
繊維卸	0.0	7.7	84.6	7.7	3.9	15.4	76.9	7.7	▲ 3.9	0.0	92.3	7.7
機械金属卸	26.3	52.6	47.4	0.0	23.7	47.4	52.6	0.0	15.8	31.6	68.4	0.0
大企業	0.0	5.9	88.2	5.9	3.0	5.9	94.1	0.0	▲ 3.0	0.0	94.1	5.9
中小企業	18.2	36.4	63.6	0.0	13.7	36.4	54.5	9.1	4.6	9.1	90.9	0.0
小売業	7.9	21.1	73.7	5.3	10.6	21.1	78.9	0.0	4.0	13.2	81.6	5.3
大企業	3.6	7.1	92.9	0.0	3.6	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大企業	7.2	14.3	85.7	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	11.1	22.2	77.8	0.0	8.3	22.2	72.2	5.6	2.8	5.6	94.4	0.0
大企業	7.8	20.0	75.6	4.4	10.0	20.0	80.0	0.0	3.4	11.1	84.4	4.4
中小企業	4.4	15.9	76.8	7.2	5.1	14.5	81.2	4.3	3.7	8.7	89.9	1.4
大企業	7.5	19.1	76.7	4.2	3.7	12.1	83.3	4.7	3.3	11.6	83.3	5.1



第8. 資金繰り

	2017年7～9月期			2017年10～12月期			2018年1～3月期					
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化			
総計	▲ 2.9	7.2	79.9	12.9	2.7	11.5	82.4	6.1	▲ 0.8	7.1	84.2	8.7
製造業	▲ 1.8	8.4	79.6	12.0	2.5	10.2	84.4	5.3	1.6	8.9	85.3	5.8
食料品	▲ 8.0	0.0	84.0	16.0	2.0	12.0	80.0	8.0	2.0	12.0	80.0	8.0
繊維	▲ 6.7	6.7	73.3	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	▲ 6.7	0.0	86.7	13.3
染色	▲ 11.1	0.0	77.8	22.2	▲ 11.1	0.0	77.8	22.2	11.1	33.3	55.6	11.1
繊維製品	0.0	18.2	63.6	18.2	13.7	27.3	72.7	0.0	0.0	18.2	63.6	18.2
化学・ゴム	0.0	10.0	80.0	10.0	2.5	5.0	95.0	0.0	2.5	10.0	85.0	5.0
窯業・土石	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7	4.2	16.7	75.0	8.3	0.0	8.3	83.3	8.3
鉄鋼	▲ 21.5	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
非鉄	0.0	11.1	77.8	11.1	5.6	11.1	88.9	0.0	0.0	5.6	88.9	5.6
一般機械	9.5	23.8	71.4	4.8	4.8	14.3	81.0	4.8	2.4	9.5	85.7	4.8
電気機械	0.0	7.7	84.6	7.7	2.0	7.7	88.5	3.8	3.9	7.7	92.3	0.0
精密機械	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	6.3	87.5	6.3	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5
木材・木製品	▲ 4.6	0.0	90.9	9.1	4.6	9.1	90.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
出版・印刷	0.0	5.6	88.9	5.6	▲ 2.8	0.0	94.4	5.6	5.6	11.1	88.9	0.0
その他製造業	6.3	12.5	87.5	0.0	6.3	12.5	87.5	0.0	6.3	12.5	87.5	0.0
大企業	▲ 1.0	3.9	90.2	5.9	1.0	3.9	94.1	2.0	1.0	3.9	94.1	2.0
中小企業	▲ 2.0	9.8	76.4	13.8	2.9	12.1	81.6	6.9	1.7	10.3	82.8	6.9
卸売業	▲ 6.5	2.9	81.2	15.9	5.1	15.9	78.3	5.8	0.0	7.2	85.5	7.2
食料品卸	▲ 6.4	1.8	83.6	14.5	3.6	12.7	81.8	5.5	▲ 1.8	5.5	85.5	9.1
繊維卸	▲ 7.2	7.1	71.4	21.4	7.2	21.4	71.4	7.1	▲ 3.6	14.3	64.3	21.4
機械金属卸	▲ 5.3	0.0	89.5	10.5	▲ 2.6	5.3	84.2	10.5	▲ 5.3	0.0	89.5	10.5
大企業	▲ 6.8	0.0	86.4	13.6	6.8	13.6	86.4	0.0	2.3	4.5	95.5	0.0
中小企業	4.2	8.3	91.7	0.0	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	8.3	83.3	8.3
小売業	▲ 9.3	0.0	81.4	18.6	4.7	14.0	81.4	4.7	▲ 2.3	4.7	86.0	9.3
大企業	▲ 7.2	7.1	71.4	21.4	10.8	28.6	64.3	7.1	7.2	14.3	85.7	0.0
中小企業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不動産業	▲ 12.5	12.5	50.0	37.5	18.8	50.0	37.5	12.5	12.5	25.0	75.0	0.0
大企業	2.8	5.6	94.4	0.0	0.0	5.6	88.9	5.6	0.0	5.6	88.9	5.6
中小企業	▲ 9.8	2.0	76.5	21.6	6.9	19.6	74.5	5.9	0.0	7.8	84.3	7.8
建設業	3.7	18.5	70.4	11.1	▲ 5.6	3.7	81.5	14.8	▲ 11.1	0.0	77.8	22.2
大企業	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3
中小企業	5.0	25.0	60.0	15.0	▲ 2.5	5.0	85.0	10.0	▲ 12.5	0.0	75.0	25.0
不動産業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 3.6	0.0	92.9	7.1
運輸・倉庫業	▲ 2.1	4.2	87.5	8.3	8.4	16.7	83.3	0.0	▲ 2.1	8.3	79.2	12.5
サービス業	▲ 5.8	5.8	76.8	17.4	3.0	14.7	76.5	8.8	▲ 4.6	4.5	81.8	13.6
料理・飲食	0.0	11.1	77.8	11.1	5.6	11.1	88.9	0.0	5.6	11.1	88.9	0.0
旅館・ホテル	▲ 13.2	0.0	73.7	26.3	5.3	21.1	68.4	10.5	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7
情報・事業	0.0	5.0	90.0	5.0	0.0	10.0	80.0	10.0	▲ 2.5	5.0	85.0	10.0
その他サービス業	▲ 7.2	9.5	66.7	23.8	2.5	15.0	75.0	10.0	▲ 7.9	5.3	73.7	21.1
大企業	0.5	6.5	87.9	5.6	2.0	8.9	86.2	4.9	▲ 0.4	5.8	87.6	6.6
中小企業	▲ 4.1	7.6	76.6	15.8	3.0	12.5	80.9	6.6	▲ 1.0	7.6	82.9	9.5

第9. 当面の経営上の問題点

	1 受注・売上不振	2 輸出不振	3 製・商品(請負)価格安	4 取引条件の問題	5 過当競争	6 輸入品との競合	7 流通経費増大	8 原材(燃)料高	9 金利負担増大	10 人件費負担増大	11 求人難	12 技能労働者不足	13 技術開発力不足	14 マーケティング力不足	15 設備過剰	16 法的規制	17 為替問題	18 地価問題	19 その他
総計	42.6	1.4	13.7	5.3	21.3	2.1	6.7	16.7	0.9	16.9	36.1	22.9	10.0	10.9	0.7	4.6	5.6	0.9	4.2
製造業	41.2	2.2	16.8	4.9	16.8	1.8	7.5	24.3	0.9	11.9	30.1	22.6	17.3	11.1	0.9	1.8	7.5	0.9	3.5
食料品	56.0	0.0	8.0	8.0	8.0	0.0	28.0	36.0	0.0	20.0	40.0	4.0	8.0	20.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
繊維	80.0	0.0	13.3	20.0	13.3	0.0	20.0	26.7	0.0	6.7	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
染色	55.6	11.1	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維製品	81.8	0.0	9.1	9.1	36.4	0.0	9.1	9.1	0.0	36.4	18.2	9.1	18.2	36.4	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
化学・ゴム	25.0	0.0	20.0	10.0	10.0	5.0	10.0	35.0	0.0	5.0	20.0	30.0	15.0	10.0	5.0	5.0	20.0	0.0	5.0
窯業・土石	41.7	0.0	41.7	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	41.7	41.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	14.3	14.3	10.5	0.0	28.6	0.0	28.6	85.7	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄	26.3	0.0	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0	36.8	0.0	5.3	42.1	36.8	10.5	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
一般機械	23.8	4.8	19.0	0.0	9.5	4.8	0.0	19.0	0.0	23.8	33.3	33.3	42.9	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
電気機械	30.8	0.0	19.2	3.8	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	38.5	30.8	19.2	11.5	0.0	11.5	0.0	0.0	11.5
精密機械	6.3	6.3	0.0	0.0	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	43.8	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
木材・木製品	45.5	0.0	18.2	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	27.3	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
出版・印刷	61.1	5.6	16.7	5.6	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	5.6	38.9	22.2	5.6	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6
その他製造業	43.8	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	6.3	25.0	6.3	0.0	18.8	6.3	18.8	18.8	6.3	6.3	12.5	0.0	6.3
大企業	35.3	3.9	5.9	2.0	23.5	3.9	3.9	35.3	0.0	7.8	21.6	19.6	15.7	11.8	0.0	0.0	21.6	0.0	3.9
中小企業	42.9	1.7	20.0	5.7	14.9	1.1	8.6	21.1	1.1	13.1	32.6	23.4	17.7	10.9	1.1	2.3	3.4	1.1	3.4
商業	59.2	1.4	12.7	5.6	31.0	7.0	12.7	8.5	0.0	23.9	28.2	11.3	0.0	14.1	0.0	2.8	7.0	0.0	4.2
卸売業	58.9	1.8	16.1	7.1	32.1	8.9	14.3	8.9	0.0	21.4	28.6	10.7	0.0	10.7	0.0	3.6	8.9	0.0	3.6
食料品卸	66.7	0.0	26.7	6.7	40.0	6.7	26.7	13.3	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7
繊維卸	78.9	0.0	5.3	10.5	26.3	15.8	15.8	10.5	0.0	26.3	21.1	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0
機械金属卸	36.4	4.5	18.2	4.5	31.8	4.5	4.5	4.5	0.0	18.2	40.9	22.7	0.0	13.6	0.0	4.5	13.6	0.0	4.5
大企業	50.0	8.3	0.0	16.7	25.0	25.0	8.3	0.0	0.0	25.0	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
中小企業	61.4	0.0	20.5	4.5	34.1	4.5	15.9	11.4	0.0	20.5	25.0	9.1	0.0	11.4	0.0	4.5	9.1	0.0	4.5
小売業	60.0	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	6.7	6.7	0.0	33.3	26.7	13.3	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
大企業	57.1	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
大企業	52.6	5.3	0.0	10.5	36.8	15.8	10.5	0.0	0.0	31.6	31.6	10.5	0.0	15.8	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0
中小企業	61.5	0.0	17.3	3.8	28.8	3.8	13.5	11.5	0.0	21.2	26.9	11.5	0.0	13.5	0.0	3.8	7.7	0.0	5.8
建設業	46.4	0.0	17.9	3.6	50.0	0.0	17.9	0.0	0.0	17.9	35.7	60.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	47.6	0.0	23.8	4.8	52.4	0.0	19.0	0.0	0.0	19.0	33.3	52.4	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	35.7	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	21.4	21.4	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0
運輸・倉庫業	29.2	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	4.2	16.7	0.0	16.7	79.2	12.5	0.0	8.3	0.0	29.2	0.0	0.0	4.2
サービス業	34.8	0.0	8.7	5.8	20.3	0.0	2.9	2.9	1.4	27.5	52.2	24.6	2.9	13.0	1.4	8.7	2.9	0.0	8.7
料理・飲食	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0	22.2	77.8	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
旅館・ホテル	15.8	0.0	0.0	5.3	15.8	0.0	5.3	0.0	5.3	52.6	57.9	26.3	0.0	15.8	0.0	15.8	5.3	0.0	5.3
情報・事業	35.0	0.0	15.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	35.0	25.0	10.0	25.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
その他サービス業	47.6	0.0	14.3	9.5	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	52.4	19.0	0.0	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	9.5
大企業	34.4	2.4	7.2	4.0	24.8	4.0	4.0	17.6	0.0	16.8	36.0	24.8	8.0	13.6	0.0	4.0	10.4	0.0	3.2
中小企業	45.9	1.0	16.3	5.9	19.9	1.3	7.8	16.3	1.3	16.9	36.2	22.1	10.7	9.8	1.0	4.9	3.6	1.3	4.6

## 第10. 企業の現況

### (イ) 操業率

(前期比%)

	前回調査 B.S.I	今期調査 (2017年 7月～9月期)			
		B.S.I	上 昇	ほ ぼ 変 化	下 降
製造業	5.6	5.9	22.3	67.2	10.5
食料品	17.4	▲ 9.1	13.6	54.5	31.8
繊維	3.9	▲ 11.6	7.7	61.5	30.8
染色	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6
繊維製品	▲ 7.2	0.0	12.5	75.0	12.5
化学・ゴム	7.9	5.3	15.8	78.9	5.3
窯業・土石	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1
鉄鋼	0.0	▲ 10.0	20.0	40.0	40.0
非鉄	9.1	21.1	47.4	47.4	5.3
一般機械	5.6	16.2	32.4	67.6	0.0
電気機械	1.7	11.6	23.1	76.9	0.0
精密機械	12.5	12.5	31.3	62.5	6.3
木材・木製品	▲ 7.2	0.0	16.7	66.7	16.7
出版・印刷	5.0	▲ 3.2	12.5	68.8	18.8
その他製造業	0.0	6.7	20.0	73.3	6.7

### (ロ) 受注残 (製造業) / (ハ) 受注高 (建設業)

(前期比%)

	前回調査 B.S.I	今期調査 (2017年 7月～9月期)			
		B.S.I	増 加	ほ ぼ 変 化	減 少
製造業	▲ 1.5	2.6	19.6	66.0	14.4
食料品	0.0	▲ 7.5	5.0	75.0	20.0
繊維	▲ 11.6	▲ 15.4	15.4	38.5	46.2
染色	▲ 14.3	▲ 14.3	14.3	42.9	42.9
繊維製品	▲ 14.3	12.5	37.5	50.0	12.5
化学・ゴム	▲ 5.6	▲ 2.8	11.1	72.2	16.7
窯業・土石	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1
鉄鋼	0.0	▲ 10.0	20.0	40.0	40.0
非鉄	4.6	13.2	26.3	73.7	0.0
一般機械	2.9	10.3	26.5	67.6	5.9
電気機械	▲ 1.7	9.7	23.1	73.1	3.8
精密機械	6.7	13.3	33.3	60.0	6.7
木材・木製品	▲ 6.3	▲ 16.7	16.7	33.3	50.0
出版・印刷	0.0	▲ 9.4	6.3	68.8	25.0
その他製造業	0.0	6.7	20.0	73.3	6.7
建設業	▲ 7.7	▲ 7.7	15.4	53.8	30.8
うち公共事業	▲ 19.3	▲ 12.5	17.9	39.3	42.9
うち民間工事	▲ 8.0	▲ 3.6	25.0	42.9	32.1

### (ニ) 原材料価格

(前期比%)

	前回調査 B.S.I	今期調査 (2017年 7月～9月期)			
		B.S.I	上 昇	ほ ぼ 変 化	下 降
総計	17.1	15.2	31.0	68.4	0.6
製造業	16.4	13.8	28.3	71.0	0.7
食料品	21.8	18.2	40.9	54.5	4.5
繊維	23.1	20.9	41.7	58.3	0.0
染色	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0
繊維製品	7.2	18.8	37.5	62.5	0.0
化学・ゴム	18.4	8.3	22.2	72.2	5.6
窯業・土石	5.6	18.2	36.4	63.6	0.0
鉄鋼	10.0	30.0	60.0	40.0	0.0
非鉄	22.8	21.1	42.1	57.9	0.0
一般機械	11.1	8.6	17.2	82.8	0.0
電気機械	16.1	13.1	26.1	73.9	0.0
精密機械	18.8	6.3	12.5	87.5	0.0
木材・木製品	18.8	16.7	33.3	66.7	0.0
出版・印刷	18.4	12.5	25.0	75.0	0.0
その他製造業	9.1	16.7	33.3	66.7	0.0
建設業	22.9	23.1	46.2	53.8	0.0

## <付帯調査>

### 雇用人員と設備投資計画

#### ■雇用人員

2017年度の雇用人員は、「増加」22.7%（前年同期17.9%）、「減少」13.6%（前年同期12.9%）、BSI値4.5（前年同期2.5）と前年に引き続き増加傾向で推移した。

業種別 BSI値は、非鉄（15.8）、旅館・ホテル（15.8）、精密機械製造（15.6）などで増加し、小売業（▲10.7）、食料品製造（▲10.4）、その他サービス業（▲10.0）などの業種で減少した。

規模別 BSI値は、大企業12.2（前回実績4.6）と大幅に増加したが、中小企業は1.4（前回実績1.6）と若干の増加に留まった。

#### 増加の主な理由

労働力不足のため／事業拡大のため／受注増に対応するため／新店開業のため／新卒採用、中途採用が増加したため／定年退職者を再雇用したため／次世代を担う人員確保のため／職員の欠員補充のため／営業部門を強化するため／営業所を新設したため

#### 減少の主な理由

退職者（定年退職者、自己都合による退職者等含む）が増加したため／リストラを実施したため／受注が減少したため／採用活動を凍結しているため／求人難で採用活動がうまくいかないため

#### ◇労働力確保のための取り組みについて

労働力確保のための取り組みを行っているという企業は47.2%（前年同期44.3%）、実施を検討中という企業は23.1%（前年同期20.6%）、取り組みたいが実施は困難という企業は10.1%（前年同期11.3%）、実施する必要があるという企業は19.7%（前年同期23.7%）だった。

労働力確保のための取り組みを行っているという企業のうち、最も多く取り組まれているのは「賃上げ」が36.5%（前年同期34.3%）、その次に「正社員化」の30.7%（前年同期24.4%）、その次に「賃上げ及び正社員化の両方実施」の6.3%（前年同期12.2%）であった。また、「その他」の取組としては、「積極的な求人」のほか、「新しい人事制度の導入」、「賞与の増額」、「労働環境改善」などが挙げられた。

#### ■設備投資計画

2017年度の設備投資計画は、「増額」とする企業23.4%（前年同期20.1%）、「減額」とする企業10.9%（前年同期15.0%）でBSI値は6.2（前年同期2.5）と、5年連続で増加している。

業種別 BSI値は、運輸・倉庫業（15.9）非鉄（15.8）、化学・ゴム（15.0）などで増額となった。一方、繊維製造（▲13.3）、染色（▲12.5）、繊維卸（▲3.3）などで減額となり、業種間でバラツキが見られた。

規模別 BSI値は、大企業8.3（前年同期5.1）、中小企業5.3（前年同期1.4）とともに増額傾向で推移した。

## 増額の主な理由

生産力増強のため／老朽化に伴う設備機械更新のため／新工場建設のため／新商品販売に係る投資増強のため／IT関連事業に注力するため／店舗を増設するため／業務効率を上げるため／受注増に対応するため／行政の補助金が交付されたため／支社ビルを建て替えるため／前年度の消極投資の反動に伴うもの／コンピューターシステムを更新するため／新ホテル建設のため

## 減額の主な理由

投資が一巡したため／昨年度に大型投資を行ったため／売上不振のため／経営の先行きが不透明であるため

### 付帯調査 雇用人員と設備投資計画

(単位：増加、減少は%)

雇用人員		B.S.I値	増加	減少
総計		4.5	22.7	13.6
規模別	大企業業	12.2	32.5	8.1
	中小企業業	1.4	18.6	15.9
業種別	製造業	4.5	22.5	13.5
	卸売業	8.0	24.0	8.0
	小売業	▲ 10.7	7.1	28.6
	建設業	8.9	25.0	7.1
	不動産業	7.1	21.4	7.1
	運輸・倉庫業	▲ 2.2	13.0	17.4
	サービス業	5.2	28.4	17.9

(単位：増額、減額は%)

設備投資計画		B.S.I	増額	減額
総計		6.2	23.4	10.9
規模別	大企業業	8.3	28.1	11.6
	中小企業業	5.3	21.4	10.7
業種別	製造業	6.4	25.0	12.3
	卸売業	3.0	14.0	8.0
	小売業	10.7	35.7	14.3
	建設業	5.6	18.5	7.4
	不動産業	7.1	21.4	7.1
	運輸・倉庫業	15.9	31.8	0.0
	サービス業	3.9	21.9	14.1

### ○ 労働力確保のための取り組みについて

(単位：%)

労働力確保のための取り組みについて		実施している	実施を検討中	実施は困難	実施の必要なし
総計		47.2	23.1	10.1	19.7
規模別	大企業業	59.0	20.5	8.2	12.3
	中小企業業	42.1	24.2	10.9	22.8
業種別	製造業	44.0	22.0	10.1	23.9
	卸売業	38.3	25.5	12.8	23.4
	小売業	78.6	0.0	14.3	7.1
	建設業	59.3	29.6	7.4	3.7
	不動産業	35.7	21.4	0.0	42.9
	運輸・倉庫業	56.5	30.4	13.0	0.0
	サービス業	51.6	25.0	9.4	14.1

(単位：%)

具体的な取り組み内容		
第1位	賃上げ	36.5
第2位	正社員化	30.7
第3位	正社員化及び賃上げの両方を実施	6.3

	労働力確保のための取り組みについて				計	具体的な取り組み内容				
	実施している	実施を検討中	実施は困難	実施する必要がない		正社員化	賃上げ	正社員化・賃上げ	その他	未回答
全業種	192	94	41	80	407	59	70	12	19	32
	47.2%	23.1%	10.1%	19.7%		30.7%	36.5%	6.3%	9.9%	16.7%
	大企業	72	25	10	15	122	27	17	4	11
中小企業	59.0%	20.5%	8.2%	12.3%		37.5%	23.6%	5.6%	15.3%	18.1%
	120	69	31	65	285	32	53	8	8	19
	42.1%	24.2%	10.9%	22.8%		26.7%	44.2%	6.7%	6.7%	15.8%
食料品	12	6	2	3	23	3	4	2	1	2
	52.2%	26.1%	8.7%	13.0%		25.0%	33.3%	16.7%	8.3%	16.7%
繊維	3	2	2	8	15	1	0	0	0	2
	20.0%	13.3%	13.3%	53.3%		33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
染色	2	0	3	4	9	0	2	0	0	0
	22.2%	0.0%	33.3%	44.4%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維製品	4	2	2	2	10	2	1	1	0	0
	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%		50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
化学・ゴム	7	6	0	6	19	2	3	0	2	0
	36.8%	31.6%	0.0%	31.6%		28.6%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%
窯業・土石	5	1	3	2	11	1	1	1	1	1
	45.5%	9.1%	27.3%	18.2%		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
鉄鋼	3	2	0	2	7	0	3	0	0	0
	42.9%	28.6%	0.0%	28.6%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄	7	7	2	3	19	2	2	0	0	3
	36.8%	36.8%	10.5%	15.8%		28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	42.9%
一般機械	12	6	0	3	21	4	5	0	2	1
	57.1%	28.6%	0.0%	14.3%		33.3%	41.7%	0.0%	16.7%	8.3%
電気機械	17	5	1	3	26	6	6	1	2	2
	65.4%	19.2%	3.8%	11.5%		35.3%	35.3%	5.9%	11.8%	11.8%
精密機械	7	2	2	4	15	1	2	2	0	2
	46.7%	13.3%	13.3%	26.7%		14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%
木材・木製品	2	2	3	4	11	1	1	0	0	0
	18.2%	18.2%	27.3%	36.4%		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
出版・印刷	8	5	2	2	17	3	2	1	1	1
	47.1%	29.4%	11.8%	11.8%		37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%
その他製造業	7	2	0	6	15	4	0	0	1	2
	46.7%	13.3%	0.0%	40.0%		57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%
食料品卸	4	2	1	5	12	2	2	0	0	0
	33.3%	16.7%	8.3%	41.7%		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維卸	4	5	2	4	15	2	1	0	0	1
	26.7%	33.3%	13.3%	26.7%		50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
機械金属卸	10	5	3	2	20	1	7	0	2	0
	50.0%	25.0%	15.0%	10.0%		10.0%	70.0%	0.0%	20.0%	0.0%
小売業	11	0	2	1	14	4	4	0	0	3
	78.6%	0.0%	14.3%	7.1%		36.4%	36.4%	0.0%	0.0%	27.3%
建設業	16	8	2	1	27	3	11	0	1	1
	59.3%	29.6%	7.4%	3.7%		18.8%	68.8%	0.0%	6.3%	6.3%
不動産業	5	3	0	6	14	2	1	0	1	1
	35.7%	21.4%	0.0%	42.9%		40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%
運輸・倉庫業	13	7	3	0	23	5	3	0	0	5
	56.5%	30.4%	13.0%	0.0%		38.5%	23.1%	0.0%	0.0%	38.5%
料理・飲食	5	1	1	1	8	2	3	0	0	0
	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%		40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
旅館・ホテル	9	4	2	2	17	2	1	2	2	2
	52.9%	23.5%	11.8%	11.8%		22.2%	25.0%	100.0%	100.0%	22.2%
情報・事業	8	6	1	4	19	2	3	0	2	1
	42.1%	31.6%	5.3%	21.1%		25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%
その他サービス業	11	5	2	2	20	4	2	2	1	2
	55.0%	25.0%	10.0%	10.0%		36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%

## 〔調査対象業種の主要製・商品（営業内容）〕

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等
窯業・土石	……………	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等
鉄鋼	……………	鋳鉄铸件等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等
出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
建設業	……………	総合工事業等
不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等

**秘****第 181 回 経営経済動向調査票**

京 都 商 工 会 議 所

TEL. 075-212-6467 FAX. 075-256-9743

担当：中小企業経営支援センター 中岡

**回答期限：2017年8月17日(木)****I. 貴社の概要**

※氏名欄に記載のご担当者様と今回のご記入者様が異なる場合は、ご記入者様のお名前を氏名欄余白にご記入下さい

※会社名、所在地、ご担当者名等記載事項に変更があれば、赤字でご訂正下さい

太枠内記入不要

会 社 名				
所 在 地	〒			
払 込 資 本 金	万円	TEL		
業 種		FAX		
役 職 名		氏名		

※ご担当者様・ご記入者様のお名前は、今回の調査結果および今後の調査依頼をご送付申し上げます際に利用させていただきます。ご回答についてお尋ねすることもあります。

■2017年7～9月実績(見込)、10～12月期予想、2018年1～3月期予想についてご回答願います

**II. 国内景気**

貴社は我が国経済の現状及び今後の見通しについてどのように判断されていますか。

	2017年7月～9月期 (2017年4月～6月期に比べて)	2017年10月～12月期 (2017年7月～9月期に比べて)	2018年1月～3月期 (2017年10月～12月期に比べて)
<b>国内の一般景気判断</b>	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降

**III. 自社の業況**

貴社は、自社の業況についてどのように判断されていますか。

⑤製・商品在庫(製造業、商業の方のみ回答)については、各四半期末時点で貴社の適正水準に比較してお答え下さい。

	2017年7月～9月期 (2017年4月～6月期に比べて)	2017年10月～12月期 (2017年7月～9月期に比べて)	2018年1月～3月期 (2017年10月～12月期に比べて)
① 生産・売上高 (建設業は工事施工高)	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少
② 製・商品サービスの価格 (建設業は請負価格)	1. 上昇 2. ほぼ不変 3. 下降	1. 上昇 2. ほぼ不変 3. 下降	1. 上昇 2. ほぼ不変 3. 下降
③ 経常利益	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少



	2017年7月～9月期 (2017年4月～6月期に比べて)	2017年10月～12月期 (2017年7月～9月期に比べて)	2018年1月～3月期 (2017年10月～12月期に比べて)
④所定外労働時間	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少
⑤製・商品在庫 (製造業・商業の方のみ)	1. 過剰 2. ほぼ適正 3. 不足	1. 過剰 2. ほぼ適正 3. 不足	1. 過剰 2. ほぼ適正 3. 不足
⑥資金繰り	1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化	1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化	1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化
⑦自社業況の総合判断 (上記①～⑥を総合的に 判断した貴社の業況)	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降

#### IV. 当面の経営上の問題点 (該当項目 3つ以内に○印をつけて下さい)

- |              |               |               |            |
|--------------|---------------|---------------|------------|
| 1 受注・売上不振    | 2 輸出不振        | 3 製・商品(請負)価格安 | 4 取引条件の問題  |
| 5 過当競争       | 6 輸入品との競合     | 7 流通経費増大      | 8 原材(燃)料高  |
| 9 金利負担増大     | 10 人件費負担増大    | 11 求人難        | 12 技能労働者不足 |
| 13 技術開発力不足   | 14 マーケティング力不足 | 15 設備過剰       | 16 法的規制    |
| 17 為替問題      | 18 地価問題       |               |            |
| 19 その他 (具体的に |               |               | )          |

#### V. 貴社の現況について (製造業及び建設業の方のみお答え下さい)

製造業の方はイ、ロ、ニ、建設業の方はハ、ニについて、前期(2017年4月～6月期)と比べ、該当項目に○印をおつけ下さい。

(イ)操業率	1. 上昇	2. ほぼ不変	3. 下降
(ロ)受注残	1. 増加	2. ほぼ不変	3. 減少
(ハ)受注高	1. 増加	2. ほぼ不変	3. 減少
うち公共工事	1. 増加	2. ほぼ不変	3. 減少
民間工事	1. 増加	2. ほぼ不変	3. 減少
(ニ)原材料価格	1. 上昇	2. ほぼ不変	3. 下降

#### VI. 雇用人員、設備投資について

本年度の雇用人員及び設備投資計画についてお尋ねします。

①雇用人員	現在の雇用人員は昨年度(平成28年度)同時期に比べて
	1. 増加している      2. ほぼ不変      3. 減少している 増加(減少)の主な理由 ( )
	労働力確保のための取り組みについて
②設備投資計画	1. 実施している → 1. を選択された方は右記の該当項目に○印 [正社員化・賃上げ・その他 ( )]
	2. 実施を検討中      3. 取り組みたいが実施は困難
	4. 実施する必要がない (人員が適正もしくは過剰など)
②設備投資計画	本年度の設備投資計画は昨年度(平成28年度)実績に比べて
	1. 増額している      2. ほぼ不変      3. 減額している 増額(減額)の主な理由 ( )

#### VII. 特記事項 (右記のテーマ等に関してコメント願います)

- |          |            |
|----------|------------|
| ◆人手不足の影響 | ◆今後の賃金動向   |
| ◆コスト高の現状 | ◆最近の消費マインド |

■ご協力ありがとうございました■

## 第181回経営経済動向調査

---

2017年9月26日発行

発行 京都商工会議所  
〒604-0862  
京都市中京区烏丸通夷川上ル

編集 京都商工会議所中小企業経営支援センター  
〒604-0862  
京都市中京区烏丸通夷川上ル  
京都商工会議所ビル6階  
TEL (075) 212-6467

---

2017.9.800

第181回経営經濟動向調査

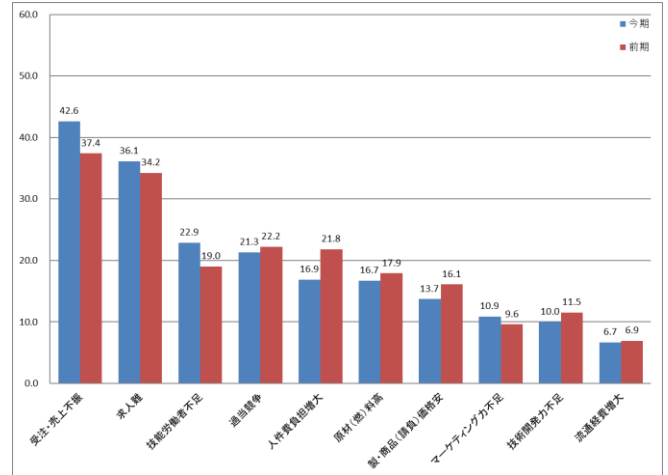
2017年9月26日発行

発行所

京都商工会議所

電話（〇七五）二一二―六四六七

★ 当面の経営上の問題点



<人手不足に関する主なコメント>

- 目標としている次年度の採用人数に到達しない可能性が高い。(化学・ゴム)
- 新卒採用が難航している。(食料品卸)
- 求人難は大きな問題である。AI、ロボットの活用等が急務である。(建設業)

3 雇用人員と設備投資計画

(1) 雇用人員

- 2017年度の雇用人員は、「増加」22.7%（前年同期17.9%）、「減少」13.6%（前年同期12.9%）、BSI値4.5（前年同期2.5）と前年に引き続き増加傾向で推移している。
- 業種別で見ると、BSI値は、小売業、運輸・倉庫業を除き、幅広い業種で増加。特に、インバウンドの取込に成功した旅館・ホテル（15.8）、堅調なスマートフォン需要を受けた精密機械製造（15.6）などで増加が顕著である。

《労働力確保のための取り組みについて》

- ・労働力確保のための取り組みを行っているという企業は47.2%（前年同期44.3%）
- ・実施を検討中という企業は23.1%（前年同期20.6%）
- ・取り組みたいが実施は困難という企業は10.1%（前年同期11.3%）
- ・実施する必要があるという企業は19.7%（前年同期23.7%）

《労働力確保のための対策》

- ・「賃上げ」 36.5%（前年同期34.3%）
- ・「正社員化」 30.7%（前年同期24.4%）
- ・「賃上げ及び正社員化の両方実施」 6.3%（前年同期12.2%）

(2) 設備投資計画

- 2017年度の設備投資計画は、「増額」とする企業23.4%（前年同期20.1%）、「減額」とする企業10.9%（前年同期15.0%）でBSI値は6.2（前年同期2.5）と、5年連続で増加している。
- 業種別で見ると、BSI値は、低燃費へのトラックの買替を進めた運輸・倉庫業（15.9）などで増額となったが、伝統産業関連事業である繊維製造（▲13.3）などでは減額となるなど、業種間でのバラツキが見られた。
- 設備投資の理由として、老朽化に伴う設備機械更新が多数寄せられ、更新需要が中心となったものの、人手不足が深刻化する中、情報化に向けた設備投資により、人手不足を解消する新たな試みも見られた。

平成 29 年 9 月 26 日

京都・大津・奈良記者クラブ 御中

京津奈・古の三都めぐり推進協議会

(事務局：京都商工会議所 産業振興部

／TEL:075-212-6453)

## 京津奈広域文化観光連携事業 ～京津奈・古（いにしえ）の三都めぐり～の実施について

京都・大津・奈良三商工会議所は、古代より都があった三都市共通の魅力である文化資源（国宝・重要文化財／建築物・仏像など）にスポットをあて、“文化財の保存と活用”をテーマに、「魅力ある文化体験」、「深い学び」を提供する付加価値の高い旅行商品「京津奈・古（いにしえ）の三都めぐり」を、三会議所共同事業として実施し、地方創生に向けた広域観光客誘客の仕組みづくりに取り組めます。

### <事業の概要>

(1) 名 称：京津奈広域文化観光連携事業

「京津奈・古（いにしえ）の三都めぐり

～文化遺産を学ぶ旅、その“保存と活用”を目指して～」

(2) 実施体制：主 催：京津奈・古（いにしえ）の三都めぐり推進協議会

(構成：京都商工会議所、大津商工会議所、奈良商工会議所)

協 力：文化庁地域文化創生本部

京阪ホールディングス(株)、近畿日本鉄道(株)、

(株) J T B 西日本

講座監修：京都美術工芸大学（副学長：村上 隆氏）

(3) 日 程：平成 30 年 3 月 1 日(木)～4 日(日)

(3/1 開校式・基調講演(大津市)、3/2 大津市、3/3 京都市、3/4 奈良市)

(4) 場 所：京都、大津、奈良の各都市

(5) 形 式：午前・座学（1 日 2 講座）／午後・課外講座（1 日 1 講座）

午前は、各都市の文化遺産、その保存と活用をテーマとした座学講座を実施。

午後は、午前の座学をもとに、文化財の特別見学をはじめ、実際の現地を専門家の解説とともに見学。

(6) コースと代金：3 日間セット(食事付) 34,000 円

(1 講座からでも申し込み可能)

(7) 対象者：アクティブシニア層をはじめ国内一般客

### ◎今後のスケジュール

平成 29 年 10 月 2 日(月)より販売開始（申込窓口：J T B 西日本京都支店）

※本事業は、「京都・大津・奈良三商工会議所懇談会（京津奈の正副会頭・専務理事で構成）」の協議・合意を経て実施。

平成 31 年度までの 3 カ年を目途に毎年実施を予定。

以 上



# 講師紹介

長年、第一線で文化財に携わってこられた専門家による特別文化講座を展開！

**総合監修 基調講演**  
京都 大津 奈良 村上 隆 (京都美術工芸大学 副学長)



1953年京都生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修了。東京藝術大学大学院美術研究科修了。学術博士。奈良国立文化財研究所上席研究員を経て、京都国立博物館学芸部長を歴任。2014年京都美術工芸大学教授、2017年から副学長を務める。高岡市美術館館長、石見銀山資料館名誉館長を兼ねる。

古代から現代に至る材料と技術の変遷を「ものづくりの歴史」として追究。専門は、歴史材料科学、文化財学、博物館学。著書に『金・銀・銅の日本史』(岩波新書)、『金工技術』(至文堂)、『美を伝える』(監修・執筆・京都新聞出版センター)、『色彩から歴史を読む』(監修・執筆・ダイヤモンド社)ほか多数。第8回ロレアル国際賞「色の科学と芸術賞金賞」、第1回「石見銀山文化賞」ほか。

**各都市の座学講座**  
京都 八田 誠治 (京都伝統産業ふれあい館館長 京都美術工芸大学特任教授)



京都生まれ。1976年京都工芸繊維大学・大学院を修了。1977年京都市染織試験場(機織部・西陣織担当)勤務。2010年京都市産業技術研究所研究室長。京都の染織業界の研究開発指導に34年間携わる。2011年京都伝統産業ふれあい館館長。

**各都市の座学講座**  
奈良 内藤 栄 (奈良国立博物館学芸部長)

1960年埼玉県生まれ。サントリー美術館で8年間学芸員として勤め、1996年より奈良国立博物館に勤務。専門は仏教工芸史で、舍利信仰の美術を中心に研究を行う。博士(芸術学)。著書に『舍利荘嚴美術の研究』(青史出版)、『日本の美術539 舍利と宝珠』(ぎょうせい)。

**各都市の座学講座**  
大津 高橋 利明 (楽浪文化財修理所所長)



1949年生まれ。1996年有限会社楽浪文化財修理所設立修理所所長、2010年文化庁長官表彰受賞。京都造形芸術大学非常勤講師・NPO文化財保存支援機構(専門家養成実践セミナー講師)・仏教大学四条センター講師・京都美術工芸大学非常勤講師(工芸学部・文化財修理コース)・京都美術工芸大学客員教授(工芸学部・文化財修理コース)を歴任。現在、京都美術工芸大学非常勤講師。

**基調講演**  
松坂 浩史 (文化庁地域文化創生本部 事務局長)

早稲田大学を卒業後、外資系コンサルタント会社勤務を経て、1994年に文部省(現文部科学省)入省。文化庁伝統文化課課長補佐、文部科学広報官、馳浩文部科学大臣秘書官、大臣官房参事官などを歴任。2017年4月に文化庁地域文化創生本部の事務局長に就任。現在、茂山七五三社において大蔵流狂言の稽古中。

専門家による詳しいガイドで、各都市の文化財をより深く学べる課外講座をプロデュース！

**各都市の課外講座**  
大津 福家 俊彦 (園城寺(三井寺) 執事長)

**各都市の課外講座**  
京都 宇佐美 直治 (株式会社宇佐美修徳堂 代表取締役社長)

**各都市の課外講座**  
京都 佐々木 従久 (今宮神社宮司)

**各都市の課外講座**  
奈良 小林 泰弘 (京都美術工芸大学 教授)

**各都市の課外講座**  
奈良 中野 和正 (春日大社権禰宣)

# 募集要項(日帰り)

**募集期間** 2017年10月2日(月) 9:30~ 2018年2月18日(日) まで

**開催期間** 2018年3月1日(木)~3月4日(日)

**開催場所(集合場所)** 3月1日(木) 大津商工会議所/3月2日(金) 三井寺(園城寺事務所) 3月3日(土) 京都美術工芸大学 京都東山キャンパス/3月4日(日) 春日大社

座学講座	課外講座
●午前座学Ⅰ・Ⅱ(食事なし) 2,000円	●大津(食事なし) 6,500円
●午前座学Ⅱ(昼食1回付) 3,500円	●京都(昼食1回付) 11,000円
●座学6講座セット(昼食2回付) 13,000円	●奈良(食事なし) 4,000円
●座学6講座セット(食事なし) 10,000円	

座学+課外講座
●座学+課外講座(1日セット・昼食1回付) 大津 11,500円/京都 14,500円/奈良 9,000円
●座学+課外講座(3日間セット・昼食3回付) 34,000円

※座学全6講座セット(昼食2回付)の京都での昼食代は含まれません。  
※京都は午前座学Ⅱ(昼食1回付)の設定はありません。

- 旅行代金(受講料)に含まれるもの/  
座学講座：受講料、食事付のコースは昼食代(弁当)  
課外講座：受講料、拝観料、入場料、京都コースは昼食代、大津・京都コースは日程表記載の貸切バス(又はジャンボタクシー)代
- 貸切バス会社/京都京阪バス・江若交通 ●ジャンボタクシー会社/エムケイ・大津第一交通

■お申し込み・お問い合わせ  
いにしえ 京津奈・古の三都めぐり受付事務局 (JTB西日本 京都支店内)

〒600-8023 京都市下京区河原町通松原上ル2丁目富永町338 京阪四条河原町ビル7階

営業時間/9:30~17:30  
休日/土曜・日曜・祝日(振替休日を含む)、12月28日(木)~1月5日(金)  
TEL. 075-365-7724 FAX. 075-365-7713

総合旅行業務取扱管理者：村川 武嗣 担当：大内/村川



http://www.jtb.co.jp/tabear/List.asp?Tourno=e06553eadd44d459f2e2091

JTB西日本 京都支店 検索

■旅行企画・実施

JTB西日本

観光庁長官登録旅行業第1768号 一般社団法人 日本旅行業協会 正会員 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町2-1-25



**定員**  
座学講座 Ⅰ(9:30~10:30) / Ⅱ(10:45~11:45) 各定員：100名  
課外講座 1日1講座 各定員：40名 (13:15~17:00頃 ※コースによって変動あり)

**最少催行人員**  
座学講座 15名、課外講座 8名(大津・京都・奈良共)、座学+課外講座15名

**最少受付人員** 1名 **添乗員** 1名同行致します

取消料		取消料(お1人様)
旅行開始日の前日から起算して	1) 11日目にあたる日以前の解除	無料
	2) 10日目にあたる日以降の解除	代金の 20%
	3) 7日目にあたる日以降の解除	代金の 30%
4) 旅行開始日の前日の解除		代金の 40%
5) 当日の解除(6を除く)		代金の 50%
6) 旅行開始後の解除または無連絡不参加		代金の100%

各都市でのご宿泊希望の方はこちらからお申し込みください。

国内旅行予約 **るるる** トラベル

当日予約や今だけのるるるトラベル限定プランも。

京都駅周辺のホテル・旅館 | 滋賀・大津周辺のホテル・旅館 | 奈良・平城宮跡周辺のホテル・旅館



京都 仁和寺 経蔵



京都 洛中洛外園 京都美術工芸大学提供・林原美術館所蔵

文化遺産を学ぶ旅、その保存と活用を目指して、古より継承される三都(京都、奈良、大津)文化財の魅力に迫る



楽浪文化財修理所 千手観音坐像



三井寺 狩野光信 襖 園城寺提供



興福寺(東金堂と五重塔) 写真提供：奈良市観光協会

奈良 春日大社(中門) 写真提供：奈良市観光協会

事業主催：京津奈・古の三都めぐり推進協議会(京都商工会議所・大津商工会議所・奈良商工会議所) 協力：文化庁地域文化創生本部、京阪ホールディングス株式会社、近畿日本鉄道株式会社 株式会社JTB西日本 講座監修：京都美術工芸大学



# 京津奈・ 古の三都めぐり

〈京津奈広域文化観光連携事業〉

3/1 木

## 開校式・基調講演（無料）

会場 大津商工会議所 住所：大津市打出浜2番1号コラボしが21



京都美術工芸大学  
副学長 村上 隆氏

「京都・大津・奈良 古の都に学ぶ 文化の保存とその活用について」

13：30～14：30 京都美術工芸大学 副学長 村上 隆氏「古都文化財の魅力と継承」

14：45～15：30 文化庁地域文化創生本部 事務局長 松坂 浩史氏「文化観光の魅力」

3/2 金

座学講座会場 三井寺（園城寺事務所） 住所：大津市園城寺町246

◎午前座学Ⅰ（9:30～10:30）

日本の文化財保護黎明期と大津

講師 村上 隆（京都美術工芸大学副学長）

フェノロサと大津の関係から考える明治初頭の文化財保護の事始めについて学びます。

◎午前座学Ⅱ（10:45～11:45）

仏像の修理の実際

講師 高橋 利明（楽浪文化財修理所所長）

信仰の象徴である仏像の修理の実際の姿を仏像修理の第一人者が紹介します。

◎昼食（11:45～13:00）（園城寺事務所・弁当）

◎課外講座（13:15～17:15）

講師 福家 俊彦（園城寺（三井寺）執事長）

村上 隆（京都美術工芸大学副学長）

高橋 利明（楽浪文化財修理所所長）

13:15 三井寺（園城寺事務所前）集合……（徒歩）……13:15～13:35 ◎文化財収蔵庫（桃山障壁画最高傑作である狩野光信筆の四季花卉図など、解説とともに見学）……（徒歩）……村雲橋……天狗杉……三井の晩鐘……金堂……13:45～14:15 ◎光浄院客殿（国宝であり非公開の光浄院客殿内を特別拝観します。わが国の住宅建築を代表する書院造の遺構として世界的にも有名。内部の障壁画及び襖絵は、京狩野の祖、狩野山楽の筆によるもので重要文化財に指定されています。）……（貸切バス）……14:30～15:30 ◎法明院（非公開文化財）、フェノロサの墓 等（法明院は三井の律院として多くの学僧を輩出し、初代帝室博物館館長の町田久成やフェノロサ、ピゲローなどが住持し多くの文化人に教化を及ぼしました。）……（貸切バス）……16:00～16:45 ◎楽浪文化財修理所（仏教信仰の象徴である仏像の修理現場の実際を見学します。）……（貸切バス）……17:15頃 JR大津駅 解散

※◎は入場箇所となります。



光浄院客殿



フェノロサの墓



釈迦如来坐像（楽浪文化財修理所）



3/3 土

座学講座会場

京都美術工芸大学（京都東山キャンパス） 住所：京都市東山区川端七条上ル

◎午前座学Ⅰ（9:30～10:30）

京の歴史と文化、そして洛中洛外図の世界

講師 冷泉 為人（京都美術工芸大学学長）

冷泉家当主が洛中洛外図を通して歴史に育まれた京文化の伝統について語ります。

◎午前座学Ⅱ（10:45～11:45）

神祇装束調度品と京都の伝統工芸

講師 八田 誠治（京都伝統産業ふれあい館館長）

京都市指定伝統工芸品74品目に属する神祇装束調度品、その染織加工や金属工芸、木工芸等の分野との関連性を探求します。

◎課外講座（12:00～17:15）

講師 宇佐美 直治（株式会社宇佐美修徳堂代表取締役社長）

佐々木 從久（今宮神社宮司）

村上 隆（京都美術工芸大学副学長）

八田 誠治（京都伝統産業ふれあい館館長）



午前座学Ⅰ・京都 洛中洛外図  
京都美術工芸大学提供・林原美術館所蔵



仁和寺・金堂



今宮神社 本殿

12:00 京都美術工芸大学 京都東山キャンパス前 集合……（貸切バス）……12:30～13:20 六盛（手をけ弁当／人間国宝の中川清司氏作の美しい手桶に四季折々の食材を盛りこんだ弁当）……13:30～14:00 ◎宇佐美修徳堂（230年続く表具屋の流れを受け継ぐ修理工房、宇佐美修徳堂にて、書画などの文化財修復現場を垣間見ます。）……（貸切バス）……14:20～15:20 ◎今宮神社（平安以前に起源をもつ今宮神社は、やすらい祭で知られ、西陣の氏神として崇拝を集めています。本殿の特別参拝、伊藤平左衛門筆図面（本社並撮社設計図巻物）などを特別見学します。名物「あぶり餅」もご賞味ください。）……（貸切バス）……15:40～16:40 世界遺産・仁和寺（真言宗御室派総本山で、皇室の出身者が門跡となる宮門跡の歴史を誇ります。御所から紫宸殿（現金堂）など多くの建造物が下賜されました。ともに非公開で国宝の「◎金堂」、重要文化財の「◎経蔵」の内部を特別拝観します。）……（貸切バス）……17:15頃 JR京都駅八条口 解散

※◎は入場箇所となります。 ※今宮神社における正式参拝では軽装でのご参加はお控えください。

3/4 日

座学講座会場 春日大社（感謝共生の館） 住所：奈良市春日野町160

◎午前座学Ⅰ（9:30～10:30）

正倉院宝物の美 講師 内藤 栄（奈良国立博物館学芸部長）

奈良国立博物館の学芸部長が語る天平文化の粋、正倉院宝物の華麗な世界をご案内します。

◎午前座学Ⅱ（10:45～11:45）

奈良の文化財保護の最前線 講師 村上 隆（京都美術工芸大学副学長）

文化財の宝庫、奈良における文化財保護の歴史とその最前線に迫ります。

◎昼食（11:45～13:00）（春日大社景雲殿・弁当）

◎課外講座（13:15～16:15）

講師 中野 和正（春日大社権禰宜）・村上 隆（京都美術工芸大学副学長）

小林 泰弘（京都美術工芸大学教授）

13:15 春日大社感謝共生の館前 集合……（徒歩）……13:15～14:15 ◎春日大社正式参拝、回廊案内（1300年前に奈良に都ができた頃から、日本の繁栄と国民の幸せを願って創建されました。昨年第60次式年造替を終え真新しくなった御社殿を拝観いただけます。）……（徒歩）……14:30～15:10 興福寺中金堂（約300年ぶりに再建される中金堂を特別案内します。）15:15～16:15 ◎興福寺国宝館（2018年リニューアルオープン。館内には旧食堂の本尊千手観音菩薩像を中心に、興福寺の歴史を伝える絵画、仏像、工芸品、典籍、文書、歴史資料、考古遺物などが収蔵されています。）……16:15頃 興福寺にて解散

※◎は入場箇所となります。 ※春日大社における正式参拝では軽装でのご参加はお控えください。



春日大社（南門）  
写真提供：奈良市観光協会



興福寺（東金堂と五重塔）  
写真提供：奈良市観光協会

